

有価証券報告書

事業年度	自	2017年4月1日
(第97期)	至	2018年3月31日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
2. 財務諸表等	107
第6 提出会社の株式事務の概要	119
第7 提出会社の参考情報	120
1. 提出会社の親会社等の情報	120
2. その他の参考情報	120
第二部 提出会社の保証会社等の情報	121

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月21日
【事業年度】	第97期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	IFRS			
	移行日	第95期	第96期	第97期
決算年月	2015年 4月1日	2016年3月	2017年3月	2018年3月
収益 (百万円)	—	6,246,103	5,797,362	6,491,035
税引前利益 (百万円)	—	76,769	140,895	209,749
当期利益 又は当期損失 (△) (百万円) (親会社の所有者に帰属)	—	△19,280	107,903	130,228
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	—	△181,581	128,964	153,287
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	1,150,169	946,658	1,050,619	1,174,718
総資産額 (百万円)	4,589,526	4,053,391	4,212,064	4,310,043
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	3,270.40	2,690.60	2,985.61	3,338.35
基本的1株当たり当期 利益又は当期損失 (△) (円) (親会社の所有者に帰属)	—	△54.80	306.64	370.08
希薄化後1株当たり当期 利益又は当期損失 (△) (円) (親会社の所有者に帰属)	—	△54.80	306.63	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.06	23.35	24.94	27.26
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	—	△1.84	10.81	11.70
株価収益率 (倍)	—	—	10.99	9.74
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	320,330	159,770	215,098
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	△162,777	△127,525	△92,498
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	△245,634	5,656	△128,741
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	495,536	392,247	426,208	423,426
従業員数 (人)	52,758	58,369	57,988	56,827
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(3,402)	(3,625)	(3,484)	(5,442)

(注) 1. 第96期より国際会計基準 (以下「IFRS」という。) により連結財務諸表を作成しております。

2. 収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり親会社所有者帰属持分、親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率は、当該金額にてそれぞれ計算しています。

4. 第95期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失 (親会社の所有者に帰属) であるため記載しておりません。

5. 第97期の希薄化後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準			
	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	7, 743, 237	8, 663, 460	8, 170, 237	7, 919, 663
経常利益 (百万円)	163, 438	156, 267	128, 095	158, 279
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	73, 034	67, 571	△43, 714	102, 597
包括利益 (百万円)	266, 387	208, 555	△203, 244	138, 922
純資産額 (百万円)	1, 156, 080	1, 304, 483	1, 055, 777	1, 151, 969
総資産額 (百万円)	4, 072, 728	4, 533, 693	3, 952, 100	4, 096, 843
1 株当たり純資産額 (円)	2, 768. 99	3, 200. 29	2, 525. 69	2, 794. 14
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	208. 01	192. 23	△124. 26	291. 56
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	207. 82	192. 10	—	291. 56
自己資本比率 (%)	23. 88	24. 83	22. 49	24. 00
自己資本利益率 (%)	8. 43	6. 44	—	10. 96
株価収益率 (倍)	12. 60	16. 57	—	11. 56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	133, 937	169, 100	308, 338	193, 769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△135, 587	△199, 512	△170, 839	△130, 428
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5, 356	108, 247	△225, 202	△28, 343
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	412, 032	499, 157	399, 191	430, 517
従業員数 (人)	50, 423	53, 241	58, 082	58, 086
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(3, 551)	(3, 402)	(3, 625)	(3, 484)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第95期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、減損損失の計上等によるものです。
3. 第95期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第95期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第96期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (百万円)	3, 604, 053	4, 076, 428	3, 618, 087	3, 478, 397	3, 818, 390
経常利益 (百万円)	45, 658	40, 850	51, 911	70, 035	83, 641
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	36, 097	20, 666	△59, 063	68, 306	71, 027
資本金 (百万円)	64, 936	64, 936	64, 936	64, 936	64, 936
発行済株式総数 (千株)	354, 056	354, 056	354, 056	354, 056	354, 056
純資産額 (百万円)	472, 170	525, 224	397, 656	486, 641	545, 417
総資産額 (百万円)	2, 178, 592	2, 380, 241	2, 002, 712	2, 093, 548	2, 138, 634
1 株当たり純資産額 (円)	1, 342. 15	1, 492. 10	1, 129. 39	1, 382. 04	1, 549. 01
1 株当たり配当額 (円)	50. 00	56. 00	62. 00	70. 00	94. 00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(23. 00)	(28. 00)	(31. 00)	(31. 00)	(45. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	102. 74	58. 75	△167. 78	193. 99	201. 72
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	102. 65	58. 72	—	193. 99	—
自己資本比率 (%)	21. 66	22. 06	19. 85	23. 24	25. 50
自己資本利益率 (%)	8. 13	4. 15	—	15. 45	13. 76
株価収益率 (倍)	25. 50	54. 21	—	17. 37	17. 87
配当性向 (%)	48. 67	95. 31	—	36. 08	46. 60
従業員数 (人)	2, 809	2, 853	2, 829	2, 689	2, 721

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社株式及び関係会社出資金評価損の計上等によるものです。

3. 第95期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第95期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第97期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	項目
1948年 7 月	豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市長 支店：大阪市） （創立経緯） 1936年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、1942年 4 月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社へ転換し逐年業務の伸長をみたが、1947年 9 月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、1948年 7 月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。
1948年 8 月	東京支店を設置
1956年 7 月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
1960年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
1961年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
1977年 1 月	東京証券取引所に株式を上場
1985年10月	東京支店を東京本社に昇格、名古屋本社と合わせ二本社制を採用
1987年 7 月	商号を常用漢字に改め「豊田通商株式会社」に変更し、同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更
2000年 4 月	加商(株)と合併
2000年11月	(株)トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け
2006年 4 月	(株)トーメンと合併
2012年 1 月	関連会社の(株)ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
2012年 3 月	エレマテック(株)（現・連結子会社、東京証券取引所上場）の株式を買収
2012年12月	CFAO SAS（現・連結子会社、Euronext Paris上場）の株式を買収
2014年12月	(株)トーメンエレクトロニクスの株式を追加取得し完全子会社化（東京証券取引所上場を廃止）
2015年 5 月	NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.（現・連結子会社）の株式を買収
2016年12月	CFAO SASの株式を追加取得し完全子会社化（Euronext Paris上場を廃止）
2017年 4 月	(株)トーメンエレクトロニクスと(株)豊通エレクトロニクスの事業を統合し、(株)ネクスティ エレクトロニクス（現・連結子会社）として事業を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社717社・持分法適用会社238社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7営業本部に係る事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

本部	事業内容	主な関係会社
金属	普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタル 他	豊田スチールセンター(株) 豊通マテリアル(株) 豊通鉄鋼販売(株) Toyotsu Rare Earths India Private Limited TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd. Orocobre Limited (持) 他 91社
グローバル部品・ロジスティクス	自動車用構成部品、物流事業、タイヤ組付事業 他	豊通物流(株) 他 73社
自動車	乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車両、車両部品、販売周辺事業(小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等) 他	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd Business Car Co., Ltd. 日野セールスサポート(株) (持) 他 109社
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	工作機械、試験計測機器・電子装置、建設機械・産業機械、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラント、エネルギー・電力供給事業、水処理事業 他	(株)ユーラスエナジーホールディングス (株)豊通マシナリー 豊通エネルギー(株) Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd. Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd Toyota Tsusho Wheatland Inc. Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A. 他 229社
化学品・エレクトロニクス	自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS(インテリジェント トランスポート システムズ) 機器、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料 他	(株)ネクスティ エレクトロニクス エレマテック(株) (株)トーマンデバイス 豊通ケミプラス(株) 三洋化成工業(株) (持) SDP グローバル(株) (持) (株)TDモバイル (持) KPX Holdings Co., Ltd. (持) 他 83社
食料・生活産業	飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具、総合病院事業、ホテルレジデンス事業 他	豊通保険パートナーズ(株) NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agricola S.A. 第一屋製パン(株) (持) 他 72社
アフリカ	アフリカにおける、製造・販売・サービス(自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等)、電力インフラ、農業、ICT 他	CFAO SAS 他 232社
その他	経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務 他	豊通ヒューマンリソース(株) 中央精機(株) (持) 他 9社
現地法人等	主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として多種多様な活動を行っております。	Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd. P.T. Toyota Tsusho Indonesia Toyota Tsusho India Private Limited Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd. Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd. Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd. Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd. 他 15社

- (注) 1. 2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。
2. 2017年4月1日より、コーポレート・ガバナンスの体制を見直しております。詳細は「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 ① 企業統治の体制」を参照してください。
3. (株)ネクスティ エレクトロニクスは、2017年4月1日付で(株)トーマンエレクトロニクスが(株)豊通エレクトロニクスと合併し社名を変更したものです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
豊通マテリアル(株)	名古屋市 中村区	百万円 500	金属	100.0	有	有	主として金属製品の販売及び原材料等の集荷・販売を行っております。	有
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	金属	100.0	有	有	主として当社の取り扱う鋼材の販売を行っております。	有
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60.0	有	無	—	無
(株)豊通マシナリー	名古屋市 中村区	百万円 325	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	主として当社の取り扱う機械器具の販売及びエンジニアリング業務を行っております。	有
豊通エネルギー(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う石油製品の販売及び保管等を行っております。	有
(株)ネクスティエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,284	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	主として当社の取り扱う情報通信機器の販売等を行っております。	有
エレマテック(株)	東京都港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	58.6	有	無	一部当社及び同社の取り扱う電気材料・電子部品等の売買取引を行っております。	無
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	無	一部当社及び同社の取り扱う樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市 中村区	百万円 10	食料・生活産業	100.0	有	無	—	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	千インドルピー 3,949,655	金属	100.0	有	無	—	無
TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	千タイバーツ 700,000	金属	100.0 (25.0)	有	無	タイにおいて主として当社の取り扱う自動車鋼材の加工業務及び販売を行っております。	無
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無
Business Car Co., Ltd.	Moscow, Russia	千ルーブル 700,826	自動車	92.1	有	無	—	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガポールドル 2,000	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	東南アジアにおいて当社と原油・石油製品の輸出入及び三国間取引を行っております。	有
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 477,200	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 145,511	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	千加ドル 142,733	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U. A.	Amsterdam, Netherlands	千加ドル 114,963	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S. A.	São Paulo, Brazil	千ブラジルレアル 231,030	食料・生活産業	100.0	有	無	—	無
CFAO SAS	Sèvres, France	千ユーロ 12,167	アフリカ	100.0	有	無	アフリカ地域において一部当社の取り扱う自動車及び自動車関連製品の販売を行っております。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S. A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,656	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ バーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガ ポールドル 2,000	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
P. T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 3,350	現地法人	100.0	有	無	インドネシアにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	千インド ルピー 5,428,430	現地法人	100.0	有	無	インドにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台湾 ドル 142,485	現地法人	79.9	有	無	台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
その他 685社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用会社)								
日野セールスサポート(株)	東京都日野市	百万円 4,500	自動車	20.0	有	無	—	無
三洋化成工業(株)	京都市東山区	百万円 13,051	化学品・エレクトロニクス	19.6 (0.0)	有	無	主として当社の取り扱い高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無
S D P グローバル(株)	東京都中央区	百万円 2,900	化学品・エレクトロニクス	30.0	有	無	主として当社の取り扱い高吸水性樹脂の購入を行っております。	無
(株)T D モバイル	東京都港区	百万円 490	化学品・エレクトロニクス	49.0	有	無	—	無
第一屋製パン(株)	東京都小平市	百万円 3,305	食料・生活産業	33.5	有	無	主として当社の取り扱い小麦粉等の販売を行っております。	無
中央精機(株)	愛知県安城市	百万円 4,754	その他	18.7	有	無	主として自動車ホイールの製造及び販売を行っております。	無
Orocobre Limited	Brisbane, Australia	千豪ドル 667,134	金属	15.0	有	無	—	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エレクトロニクス	25.7	有	無	—	無
その他 230社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 22.0 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記連結子会社のうち(株)ユーラスエナジーホールディングス、Toyota Rare Earths India Private Limited、Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.、Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd、Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd、Toyota Tsusho Wheatland Inc.、Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.、CFAO SAS、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho India Private Limitedは特定子会社に該当します。
4. 上記連結子会社のうちエレマテック(株)、(株)トーメンデバイスは有価証券報告書を提出しております。
5. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.の議決権の所有割合は100分の50以下であります、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
6. 三洋化成工業(株)、中央精機(株)、Orocobre Limitedの議決権の所有割合は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としたものであります。
7. 上記持分法適用会社のうち三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)は有価証券報告書を提出しております。
8. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。
9. (株)ネクスティ エレクトロニクスは、2017年4月1日付で(株)トーメンエレクトロニクスが(株)豊通エレクトロニクスと合併し社名を変更したものです。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	5,937	(453)
グローバル部品・ロジスティクス	11,444	(1,003)
自動車	10,414	(61)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	3,600	(407)
化学品・エレクトロニクス	6,066	(502)
食料・生活産業	3,703	(850)
アフリカ	13,097	(1,982)
その他	2,566	(184)
合計	56,827	(5,442)

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,721	41.5	16.0	10,517,852

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	422
グローバル部品・ロジスティクス	335
自動車	297
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	311
化学品・エレクトロニクス	314
食料・生活産業	203
アフリカ	61
その他	778
合計	2,721

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

2. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員189人を含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものがあります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値の提供を経営の基本理念としております。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境については、特に自動車業界において、素材置換、自動運転、EV化など100年に一度と言われる変化が起きております。また、海外での事業展開が急速に拡大する中、真のグローバル企業として一層の進化を遂げる必要があります。

(3) 経営戦略等

当社グループは、2016年5月に、次の10年間の方向性を示すガイドライン・道標として「Global Vision」を策定しました。すべてのステークホルダーにとって唯一無二の最適な存在になることを目指し、あるべき姿として「Be the Right ONE」を掲げ、Mobility分野、Life & Community分野、Resources & Environment分野の3つの事業領域で当社グループならではの強みである「Toyota Core Values」を発揮し、当社グループらしい事業を広げてまいります。

一方、当社グループを取り巻く環境は、特にMobility分野を中心に大きく変化しており、これらの変化を迅速に取り込んでいくために2017年4月より計画期間を5年から3年に短縮した中期経営計画を導入し、精度の高い計画の実現及びリアリティのある計画の策定の推進に努めるとともに、足許の大きな環境変化を常に反映するために毎年ローリングしながら振り返りを実施しております。また、中期経営計画の1年目にあたる年度計画では、下記のとおり、より具体的なアクションプランを含む定量的な計画を策定しております。

	2018年3月期 実績	2019年3月期 業績予想
当期利益（親会社の所有者に帰属）（億円）	1,302	1,400
総資産額（億円）	43,100	44,000
フリー・キャッシュ・フロー（億円）	+1,226	—
ROE	11.7%	11.0%
ネットDER	0.9倍	1.0倍以内
リスクアセット÷リスクバッファ	0.8	1.0未満

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「Global Vision」の実現を目指して、以下の課題に取り組んでまいります。

Mobility分野におきましては、トヨタグループ内で培われた物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引拡大を推進いたします。また、自動運転技術に代表される次世代モビリティ等、「未来における利便性の高い社会」の実現に貢献する事業への取り組みに注力してまいります。

Life & Community分野におきましては、メディカル事業、消費財関連事業等、「快適ですこやかな社会」の実現に貢献する事業、Resources & Environment分野におきましては、再生可能エネルギー事業、リチウム開発事業等、「持続可能な社会」の実現に貢献する事業への取り組みに注力してまいります。

その中でも特に中期経営計画達成に向けた重点施策である「ネクストモビリティ戦略」については、CASE^(注)に代表される領域においてアライアンスを進め、新しい技術分野へ進出し、当社機能を付加しながら、日本・北米・欧州・中国を中心とした地域での取り組みを加速してまいります。もう一つの重点施策である「アフリカ戦略」では、CFAO SASを地域統括拠点として、汎アフリカにおいてトヨタ、スズキブランド展開国の拡大、再生可能エネルギー分野の展開加速、リテール事業の面展開等を進めてまいります。

これらの事業展開を推進する上で、適切な経営資源の配分、確実な投資リターン確保を実現すべく、経営システムの強化に努めます。また、健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE、財務状態の安定性を示すネットDER及び資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を引き続き行っていく所存です。

また、グローバルに持続的な成長を実現するため、「人材＝人財」として多様性を生かした価値創造を目指すべく、「ダイバーシティ＆インクルージョン」を重要な経営戦略の一つとして深化させます。

(注) Connected (つながる化)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (シェアリング)、Electric (電動化) の頭文字

2 【事業等のリスク】

当有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等多岐にわたる事業を行っております。このため、日本及び関係諸国の政治経済状況の影響を受けております。これらの悪化・低迷が、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び連結子会社717社・持分法適用会社238社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要事業としております。当社グループの収益のうち、トヨタ自動車(株)グループへの収益が占める比率は12.2%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)グループとの取引の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減するよう為替予約等によるヘッジ策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

また、当社は海外に多くのグループ会社が存在しており、各社の財務諸表を円貨に換算する際に、為替変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、営業債権等による信用供与・有価証券取得・固定資産取得等のために金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行等により事業資金を手当てしており、一部が変動金利条件となっておりますが、その相当部分は、変動による影響を転嫁できる営業資産に見合っております。

また当社グループでは、アセット・ライアビリティ・マネジメント (ALM) を通じて金利変動リスクをミニマイズすべく取り組んでおりますが、完全に金利変動リスクを回避できるものではなく、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 上場有価証券の価格変動リスク

当社グループは、取引先との関係維持・強化、事業収益拡大及び企業価値向上を目的に、市場性のある有価証券を保有しております。市場性のある有価証券は価格変動の影響を受けることがあり、価格下落の場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職後給付に係るリスク

当社グループの年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、株式・債券市場の動向によっては資産価値が減少し退職後給付に係る費用が増加する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。そのため、商品ごとにポジション限度枠を設定し、限度枠遵守状況の定期的なモニタリングを行っております。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも価格変動リスクを完全に回避できるものではなく、商品市況や相場の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在します。こうした信用リスクに対応するため、当社グループでは取引先の財務内容を基にした当社独自基準の格付（８段階）を行い、売掛金・前渡金等の取引の種類ごとに限度枠を設定しています。なお、低格付の取引先に対しては、取引条件の見直し、債権保全、撤退等の取引方針を定め、個別に重点管理を行い、損失発生防止に努めております。このように与信管理を行っておりますが、信用リスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の財務内容が悪化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立するまたは既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。新規投資については、戦略性や全社優先順位を議論し、担当営業部だけでなく、コーポレート部門担当者も検討に参画し、幅広い視点から投資リターン、各種リスク分析等の検討を行っております。また、投資実行後は計画通りの投資リターンを得て、リスク資産に見合った利益を確保しているか等のモニタリングを実施し、計画通りに進行していない案件に対する再建・撤退ルールを厳格に運用しております。しかしながら、投資先企業の価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

当社グループは、輸出入や海外の取引先に対する投資等、海外の取引先と多くの取引を行っており、事業活動を行う各国の政府による規制・政治的不安・資金移動の規制等による製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。当社グループは、カントリーリスクが高い国における案件については、貿易保険等によりリスクを低減することに努めております。また、最大想定損失額であるリスクアセットを国ごとに把握し、各国ごとに定めた上限値の範囲内に抑えることで、特定の地域または国に対する集中の是正に努めております。こうした管理やヘッジ策を講じておりますが、取引先所在国や当社グループが活動を行う国の事業環境の悪化によるリスクを完全に回避できるものではないため、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する機械装置・運搬具、建物・構築物、のれん等の固定資産及びリース資産は、減損リスクにさらされております。対象資産の資産価値が減少した場合、必要な減損処理を行うため、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を国内外の金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパー、社債の発行等により調達しております。金融機関との良好な取引関係の維持及びアセット・ライアビリティ・マネジメント（ALM）に努め、資産の内容に応じた調達を実施することで流動性リスクの最小化を図っておりますが、金融市場の混乱や格付機関による当社信用格付けの大幅な引き下げ等の事態が生じた場合、当社グループの資金調達に制約が課される可能性や、調達コストが増加する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) コンプライアンスリスク

当社グループは、国内外において多岐にわたる事業を行っており、日本における会社法、税法、独占禁止法、金融商品取引法等の各種法令、また、事業活動を行う各国・地域の法令、規制といった様々な分野における広範な制約を受けております。当社ではコンプライアンス統括室を設置し、グループ全体のコンプライアンス体制を強化することで、法令遵守の徹底等コンプライアンス意識の向上を図っておりますが、役職員が不正・不法行為を行った場合、社会的な信用を毀損する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、環境汚染につながる排気・排水や廃棄物処理に関する法規制の遵守等、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、気候変動、水資源、生物多様性等様々な環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害等による環境汚染の発生等により追加の対策コストが必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害等による影響について

火災・地震・洪水等の災害により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。事業継続計画（BCP）の策定及び維持改善活動の推進、設備等の耐震対策、社員安否確認システムの整備等を通じた対策を行っておりますが、大規模な災害の発生等により追加の対策コストが必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

①業績

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、米国の保護主義的な貿易通商政策や、中国習近平体制の強化及び流動的な北朝鮮情勢等、先行き不透明感があるものの、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の改善が継続し、全体として回復基調となりました。

米国経済は、堅調な雇用・所得環境と個人消費・設備投資の拡大に加え、減税効果等により、回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉難航等による減速基調やイタリア等でのポピュリズム台頭等、先行き不透明感があるものの、堅調な内需と雇用環境の改善及び輸出拡大により、全体では緩やかな回復を継続しました。中国経済は、公共投資等の政府政策と良好な企業・家計の景況感に基づく内需が堅調に推移したものの、企業債務や過剰生産能力の調整等により、緩やかな減速が続きました。新興国経済は、資源価格の持ち直し等による景況感の改善に加え、低インフレ・低金利を背景に、安定した成長軌道に乗りました。

こうした中、わが国経済は、雇用環境の改善に伴う消費の拡大に加え、堅調な設備投資や輸出拡大等により、緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の収益は円安による為替影響及び自動車生産関連取り扱い増加等により、前連結会計年度を6,937億円（12.0%）上回る6兆4,910億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は収益増加に伴う売上総利益の増加等により、前連結会計年度を490億円（36.7%）上回る1,826億円となりました。当期利益（親会社の所有者に帰属）は前期の連結納税制度適用を前提とした会計処理の影響により税金費用が増加したものの、営業活動に係る利益の増加に加え、子会社株式の一部売却益等により、前連結会計年度を223億円（20.7%）上回る1,302億円となりました。

(Ⅰ) 金属

需要増が見込まれるリチウムの安定供給及びパートナーシップ強化を目的に、オーストラリアのリチウム資源開発会社Orocobre Limitedによる第三者割当増資の引受け、及び新株予約権無償割当への参加を2018年1月に決定し、同社株の15%を取得しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）については、市況の上昇等により、前連結会計年度を25億円（9.9%）上回る278億円となりました。

(Ⅱ) グローバル部品・ロジスティクス

航空部品事業の強化を目的に、2018年3月に航空機エンジン用部品の製造・販売会社AeroEdge株式会社による第三者割当増資を引き受け、同社へ出資しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車部品取り扱い増加等により、前連結会計年度を68億円（42.6%）上回る228億円となりました。

(Ⅲ) 自動車

新たなモビリティサービス領域における協業を目的に、2017年8月に東南アジア最大のライドシェアサービス会社Grab Inc.へ出資しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前連結会計年度を33億円（21.9%）上回る183億円となりました。

(Ⅳ) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト

EV・PHVを活用したバーチャルパワープラント事業の推進を目的に、車載蓄電池を活用したVehicle to Grid電力事業を展開する米国ベンチャー企業Nuvve Corporationへ2017年11月に投資しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）については、前期ガス事業の損失影響及び当期ガス事業の売却益等により、前連結会計年度を159億円（98.7%）上回る320億円となりました。

(V) 化学品・エレクトロニクス

経済産業省からの受託事業である「高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業：トラックの隊列走行の社会実装に向けた実証」に関し、本事業の一環として2018年1月に世界初となる国内メーカー4社が開発したトラックによる高速道路での後続有人隊列走行の実証実験を行いました。当期利益（親会社の所有者に帰属）については、子会社株式の一部売却益、エレクトロニクス関連取り扱い増加及び前期一過性損失の影響等により、前連結会計年度を188億円（183.9%）上回る290億円となりました。

(VI) 食料・生活産業

名古屋ささしまライブ24地区の複合施設「グローバルゲート」において、2017年4月のオフィス入居開始に続き、10月に49店舗の商業施設・ホテルが開業しました。当期利益（親会社の所有者に帰属）については、前期固定資産減損損失の影響等により、前連結会計年度を113億円上回る23億円となりました。

(VII) アフリカ

CFAO SASがショッピングセンター事業をカメルーンで開始し、同国最大の経済都市ドゥアラにCarrefour Market Bonamoussadiを2017年12月にオープンしました。当期損失（親会社の所有者に帰属）については、固定資産減損損失等により、前連結会計年度を89億円下回る△32億円となりました。

（次期の見通し）

次期の業績の見通しにつきましては、当期利益（親会社の所有者に帰属）は1,400億円となる見込みです。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、4,234億円となり、前連結会計年度末より28億円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,150億円（前連結会計年度比553億円増加）となりました。これは税引前利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は924億円（前連結会計年度比351億円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1,287億円（前連結会計年度比1,343億円減少）となりました。これは借入金の返済等によるものです。

(2) 仕入、成約及び販売の実績

① 仕入の実績

仕入と販売との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

② 成約の実績

成約と販売との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

③ 販売の実績

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要 ①業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項4. セグメント情報」を参照してください。

(3) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

①重要な会計方針及び見積り

当社グループにおける重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項3. 重要な会計方針」を参照してください。

②当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の収益は円安による為替影響及び自動車生産関連取り扱い増加等により、前連結会計年度を6,937億円(12.0%)上回る6兆4,910億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は収益増加に伴う売上総利益の増加等により、前連結会計年度を490億円(36.7%)上回る1,826億円となりました。当期利益(親会社の所有者に帰属)は営業活動に係る利益の増加に加え、子会社株式の一部売却益等により、前連結会計年度を223億円(20.7%)上回る1,302億円となり、2期連続で過去最高益を更新することができました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

(I) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度と比べ28億円減少し4,234億円となりました。資金の増減額は前連結会計年度と比べて368億円の減少となっており、この主な増加または減少要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,150億円の資金を獲得しました。前連結会計年度と比べて553億円の収入増加となりましたが、これは主に営業債権及びその他の債権による資金の使用が1,089億円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、924億円の資金を使用しました。前連結会計年度と比べて351億円の支出減少となりましたが、これは主に定期預金の預入れによる資金の支出が336億円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,287億円の資金を使用しました。前連結会計年度と比べて1,343億円の支出増加となりましたが、これは主に長期借入金の返済による資金の支出が1,850億円増加したことによるものです。

(II) 財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しております。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社からの国内グループファイナンスに一元化すると共に、海外子会社の資金調達についても、アジア及び欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社への資金供給をするというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制の更なる充実を図っております。更には、当社グループの資金調達の安全のため、マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ(複数通貨協調融資枠)及びマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティを設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで143%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及び上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性を確保しております。

(4) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

（収益の表示方法）

日本基準では、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示いたしますが、IFRSでは、代理人として関与したと判断される取引については純額で収益を表示いたします。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当連結会計年度の収益及び原価がそれぞれ2,152,579百万円減少しております。

（のれんの償却）

日本基準では、のれんの償却については、一定の期間で償却いたしますが、IFRSでは償却を行いません。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当連結会計年度ののれん償却額（販売費及び一般管理費）が17,802百万円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、総額674億82百万円の設備投資を行いました。これは主に風力発電施設への設備投資を行ったことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

2018年3月31日現在

セグメント の名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
その他	本社	オフィスビル (注2)	名古屋市 中村区	1,131	—	—	755	1	99	440
その他	東京本社	オフィスビル (注3)	東京都 港区	939	—	—	1,888	5	—	217
その他	シンフォニー 豊田ビル	オフィスビル (注4)	名古屋市 中村区	102	—	—	1,858	—	—	563

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 賃借／年間賃借料 1,671 百万円

3. 賃借／年間賃借料 2,715 百万円

4. 賃借／年間賃借料 1,119 百万円

(2) 国内子会社の設備の状況

2018年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラス六ヶ所太陽光	太陽光発電設備	青森県 上北郡	—	—	—	87	29,386	0	6,460
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱天北エナジー	風力発電設備	北海道 稚内市	—	—	—	77	—	—	10,651
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラス由利高原風力	風力発電設備	秋田県 由利本荘市	—	—	—	33	8,988	0	470
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	㈱ユーラスエナジー淡路	太陽光発電設備	兵庫県 淡路市	—	—	—	43	8,216	—	1,144

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、建設仮勘定、器具備品等の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社の設備の状況

2018年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	機械装置	リース 資産	その他
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	EE Waianae Solar Project LLC	太陽光発電設備	Hawaii, U. S. A.	—	—	—	1,021	9,971	—	—
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	Bull Creek Wind LLC	風力発電設備	Texas, U. S. A.	—	—	—	1,344	6,392	—	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2018年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年12月19日 (注)	1,603	354,056	2,291	64,936	2,290	154,367

(注) 2006年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が1,603千株、資本金が2,291百万円及び資本準備金が2,290百万円増加しました。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	72	43	642	604	12	23,284	24,657	－
所有株式数 （単元）	－	1,062,300	54,551	1,388,513	776,187	168	250,521	3,532,240	832,516
所有株式数の 割合（％）	－	30.08	1.54	39.31	21.97	0.01	7.09	100.00	－

（注） 1. 当社所有の自己株式は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ19,488単元及び45株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（％）
トヨタ自動車㈱	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.69
㈱豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,092	7.98
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,733	4.47
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.30
三井住友海上火災保険㈱	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	4,800	1.36
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,200	1.19
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234 （常任代理人 ㈱みずほ銀行 決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A （東京都港区港南2丁目15番1号）	3,979	1.13
計	—	188,938	53.66

（注） ㈱三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で㈱三菱UFJ銀行に名称が変更となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,178,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 351,045,600	3,510,456	同上
単元未満株式	普通株式 832,516	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,510,456	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が45株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,948,800	—	1,948,800	0.55
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東町3丁目6番1号	3,500	—	3,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	202,800	202,800	0.06
計	—	1,975,600	202,800	2,178,400	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,248	43,405,565
当期間における取得自己株式	825	3,142,360

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) (単元未満株式の買増請求によるもの)	395	1,484,845	31	110,515
保有自己株式数	1,948,845	—	1,949,639	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による処分株式及び単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針については、連結配当性向25%以上を目安に、安定的な配当の継続並びに1株当たりの配当の増額に努めていくこととしております。

当事業年度の期末配当金については、1株につき49円、中間配当金（1株につき45円）と合わせ、年間では94円（前期比24円増）といたしました。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちいたしたく存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当（基準日：毎年3月31日）については株主総会、中間配当（基準日：毎年9月30日）については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2017年10月31日 取締役会決議	15,845	45.00
2018年6月21日 定時株主総会決議	17,253	49.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高（円）	3,175	3,350	3,525	3,460	4,905
最低（円）	2,230	2,374	2,079	2,061	3,140

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高（円）	4,220	4,420	4,615	4,905	4,695	3,955
最低（円）	3,675	4,065	4,110	4,410	3,830	3,405

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		加留部 淳	1953年7月1日生	1976年4月 当社入社 1999年6月 当社物流部長 2004年6月 当社取締役 2006年4月 当社執行役員 2008年6月 当社常務執行役員 2011年6月 当社取締役社長 2018年4月 当社取締役会長 (現職)	2018年 6月か ら1年	48
取締役社長 (代表取締役)	CEO (Chief Executive Officer)	貸谷 伊知郎	1959年4月25日生	1983年4月 当社入社 2005年3月 当社自動車企画部 (部長級) 2011年6月 当社執行役員 2015年4月 当社常務執行役員 2016年6月 当社常務取締役 2017年4月 当社取締役 専務執行役員 2017年6月 当社専務執行役員 2018年4月 当社社長 2018年6月 当社取締役社長 (現職)	2018年 6月か ら1年	8
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員		山際 邦明	1954年4月23日生	1977年4月 当社入社 2000年4月 当社人事部長 2003年2月 (株)トーマン経営企画部長 2005年6月 同社取締役 2006年4月 当社執行役員 2010年6月 当社常務執行役員 2011年6月 当社常務取締役 2014年6月 当社専務取締役 2015年4月 当社取締役副社長 2017年4月 当社取締役 副社長執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	49
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員	CTO (Chief Technology Officer)	松平 惣一郎	1954年11月3日生	1977年4月 当社入社 2000年4月 当社情報電子部長 2005年6月 当社取締役 2006年4月 当社執行役員 2010年6月 当社常務執行役員 2012年6月 当社常務取締役 2014年6月 当社専務取締役 2017年4月 当社取締役 専務執行役員 2017年6月 当社取締役 副社長執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	38
取締役 (代表取締役) 副社長 執行役員		大井 祐一	1954年8月17日生	1978年4月 当社入社 2001年3月 当社物流部グループリーダー (部長級) 2006年4月 当社執行役員 2011年6月 当社常務執行役員 2013年6月 当社常務取締役 2015年4月 当社専務取締役 2017年4月 当社取締役 専務執行役員 2017年6月 当社取締役 副社長執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	CCO(Chief Compliance Officer) CAO(Chief Administrative Officer)	永井 康裕	1960年2月16日生	1983年4月 当社入社 2005年3月 当社リスクマネジメント部 (部長級) 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	10
取締役 常務執行役員	CSO(Chief Strategy Officer) CIO(Chief Information Officer)	富永 浩史	1963年2月18日生	1985年4月 当社入社 2007年4月 当社経理企画部長 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	6
取締役 常務執行役員	CF0(Chief Financial Officer)	岩本 秀之	1963年2月20日生	1985年4月 (株)トーメン入社 2007年4月 当社経営企画部 (部長級) 2013年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 (現職)	2018年 6月か ら1年	9
取締役		川口 順子	1941年1月14日生	1965年4月 通商産業省 (現経済産業省) 入省 1990年2月 通商産業省通商政策局経済協力部 長 1990年8月 在アメリカ合衆国日本国大使館公 使 1992年6月 通商産業大臣官房審議官 1993年9月 サントリー(株)常務取締役 2000年7月 国務大臣環境庁長官 2001年1月 環境大臣 2002年2月 外務大臣 2004年9月 内閣総理大臣補佐官 2005年10月 参議院議員 2013年11月 明治大学国際総合研究所特任教授 2014年6月 当社取締役 (現職) 2015年6月 石油資源開発株式会社取締役 (2018年6月退任予定) 2018年4月 武蔵野大学客員教授 武蔵野国際総合研究所フェロー (現職)	2018年 6月か ら1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤沢 久美	1967年3月15日生	1995年4月 ㈱アイフィス代表取締役 2000年6月 ㈱ソフィアバンク取締役 2004年6月 一般社団法人投資信託協会理事 (現職) 2005年4月 法政大学大学院客員教授 2006年6月 トレンダーズ㈱監査役 2006年7月 シンメトリー・ジャパン㈱ 取締役 2011年6月 日本証券業協会公益理事 (現職) 2012年2月 ㈱東日本大震災事業者再生支援機 構取締役 2013年6月 ㈱静岡銀行取締役 (現職) ミュージックセキュリティーズ ㈱監査役 2013年8月 ㈱ソフィアバンク代表取締役 (現職) 2014年6月 当社取締役 (現職) ㈱サイネックス取締役 2016年5月 ㈱クリーク・アンド・リバー社取 締役 (現職)	2018年 6月か ら1年	—
取締役		河本 邦仁	1949年11月12日生	1979年3月 東京大学大学院工学研究科 工業化学専門課程博士課程修了 工学博士 (東京大学) 1986年9月 東京大学工学部助教授 1992年4月 名古屋大学工学部教授 1997年4月 名古屋大学大学院工学研究科教授 2002年4月 秋田大学工学資源学部教授 (併任) 2011年4月 名古屋大学材料バックキャストテ クノロジー研究センター長 2015年4月 公益財団法人豊田理化学研究所フ ェロー 2018年6月 当社取締役 (現職)	2018年 6月か ら1年	—
取締役		Didier Leroy (ディディエ ルロワ)	1957年12月26日生	1982年4月 ルノー㈱入社 1998年9月 トヨタモーターマニユファクチャ リングフランス㈱取締役副社長 2005年1月 同社取締役社長 2007年6月 トヨタ自動車㈱常務役員 2007年7月 トヨタモーターヨーロッパ㈱執行 副社長 2009年7月 トヨタモーターマニユファクチャ リングフランス㈱取締役会長 2010年6月 トヨタモーターヨーロッパ㈱取締 役社長 2011年4月 同社取締役社長兼CEO 2012年4月 トヨタ自動車㈱専務役員 2015年4月 トヨタモーターヨーロッパ㈱取締 役会長 (現職) 2015年6月 トヨタ自動車㈱取締役副社長 2017年4月 同社取締役・副社長 (現職) 2018年6月 当社取締役 (現職)	2018年 6月か ら1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		塩崎 泰司	1957年5月21日生	1980年4月 当社入社 2002年3月 当社経営企画部グループリーダー (部長級) 2014年4月 当社理事 2015年6月 当社常勤監査役(現職)	2018年 6月か ら4年	8
常勤監査役		柚原 一夫	1959年7月7日生	1982年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 2013年9月 当社上級理事 2014年4月 当社執行役員 2018年4月 当社顧問 2018年6月 当社常勤監査役(現職)	2018年 6月か ら4年	—
監査役		豊田 周平	1947年6月25日生	1977年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 1998年6月 トヨタ自動車㈱取締役 2001年6月 同社常務取締役 トヨタモーターヨーロッパマニュ ファクチャリング㈱取締役社長 2001年9月 トヨタ自動車㈱取締役 (常務待遇) 2002年4月 トヨタモーターヨーロッパ㈱取締 役社長 2003年6月 トヨタ自動車㈱取締役 (専務待遇) 2004年6月 豊田紡織(株)取締役副社長 (現トヨタ紡織㈱) 2006年6月 トヨタ紡織㈱取締役社長 2015年6月 同社取締役会長(現職) 2018年6月 当社監査役(現職)	2018年 6月か ら2年	152
監査役		田島 和憲	1946年12月18日生	1971年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1988年6月 同所代表社員 2000年7月 同所所長 2001年1月 中央青山監査法人名古屋事務所長 2007年8月 あずさ監査法人名古屋事務所長 2009年7月 田島和憲公認会計士事務所長 (現職) 2010年6月 当社監査役(現職)	2018年 6月か ら4年	—
監査役		桑野 雄一郎	1966年5月18日生	1993年4月 弁護士登録 2002年4月 警察大学校講師(現職) 2003年4月 東京藝術大学音楽学部・同大学院 非常勤講師(現職) 2003年9月 骨董通り法律事務所設立(現職) 2005年6月 株式会社昭文社監査役 2009年4月 島根大学大学院法務研究科教授 (現職) 2012年11月 文部科学省原子力損害賠償紛争解 決センター特別委員(現職) 2014年4月 山梨学院大学法科大学院講師 (現職) 2015年4月 成蹊大学法科大学院講師(現職) 2016年6月 株式会社昭文社取締役(現職) 当社監査役(現職)	2016年 6月か ら4年	—
計						370

- (注) 1. 取締役 川口順子、藤沢久美、河本邦仁及びDidier Leroy（ディディエ・ルロワ）の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 豊田周平、田島和憲及び桑野雄一郎の各氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、全社経営と業務執行の分離により、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。
- なお、社長1名、副社長執行役員3名、専務執行役員6名、常務執行役員11名、執行役員は26名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、豊田通商グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めております。

この基本理念にのっとり、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。

この基本方針を基に、更なる経営の効率化、透明化、遵法の徹底、並びに財務体質の健全化を積極的に推進してまいります。また、広く当社グループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

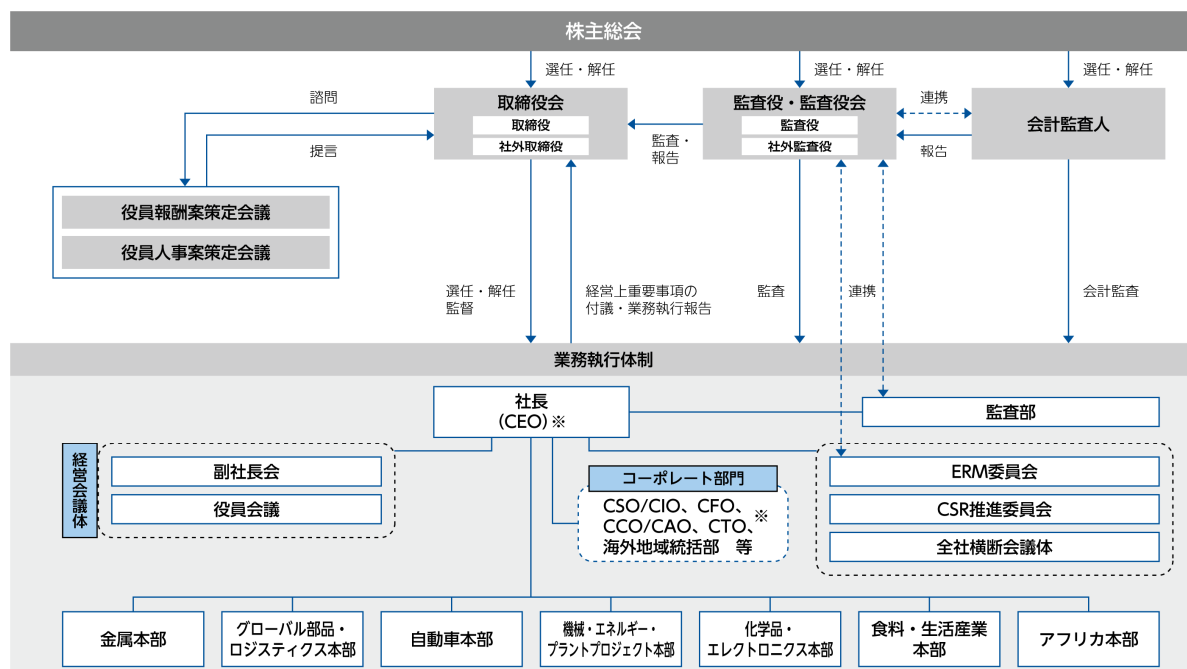
当社の取締役は12名となっており、うち4名は社外取締役です。取締役の職務執行の監査において監査役制度を採用し、株主総会で選任された監査役5名によって行われており、そのうち3名は社外監査役であります。

また、本部制による連結経営を推進しており、現在営業7本部に、副社長直轄組織並びにコーポレート部門を加えた組織編成になっております。各営業本部の本部長には執行役員が就き、現場に密着したスピード感のある経営を実践します。また、役員会議等により、迅速な情報の伝達と共有を行っております。

なお当社は、執行役員制度を導入しており、取締役は全社経営に、執行役員は本部経営に専念することを目指し、意思決定の迅速化、経営の効率化を図っております。また、全社経営（取締役）と本部における職務執行（執行役員）の分離によって、取締役会による職務の執行状況の監督機能を強化し、権限と責任の明確化、内部統制の強化を推進しております。

その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役及び執行役員によって経営課題毎に検討し、必要に応じて取締役会に諮っております。

コーポレート・ガバナンスの体制（2018年6月現在）



※ CEO : Chief Executive Officer CSO : Chief Strategy Officer CIO : Chief Information Officer CFO : Chief Financial Officer
CCO : Chief Compliance Officer CAO : Chief Administrative Officer CTO : Chief Technology Officer

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社体制を基礎としていますが、下記による経営の健全性確保を図るため、現状の体制を採用しています。

- ・社外取締役による専門的・客観的視点を反映した適切な意思決定と経営監督の強化
- ・社外監査役による専門的視点・株主視点からの取締役の職務執行の監査・牽制の強化
- ・執行役員制度による意思決定の迅速化・効率化

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月開催し、基本的に全取締役及び全監査役が出席し、取締役会の監視・監督、また監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。

また、毎月2回副社長以上が出席する副社長会や、毎月1回取締役、執行役員及び常勤監査役が出席する役員会議において、業務執行に係る報告、情報交換や打ち合わせを定期的に行っております。

「企業の社会的責任」への取り組みとしては、企業活動全般における企業倫理面並びに法律面からの取り組みに加え、CSV型事業の推進、環境問題、社会貢献活動、安全衛生、人権、メンタルヘルスケア、危機管理などにつき、重点的に対応・取り組みを進めてまいりました。そうした取り組み内容をとりまとめ、アニュアルレポートとCSRレポートを統合した「統合レポート」を発行しております。従業員には、当社の企業理念に基づく行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理規範・携帯版小冊子等を配布し、周知徹底を図っております。加えて社内及び社外弁護士への相談窓口を設置し、自浄作用、問題点の早期発見と早期対応がとれるグローバルな体制を整備しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメントについては、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを責任者として配置し、全社統合リスク管理を行うERM部（エンタープライズリスクマネジメント部）を設置、当社グループ全体のリスクにつき、各部署・各グループ会社との連携により、連結ベースでのリスクマネジメント体制の構築、強化を図っております。当社の業務執行との係りにおいて、特に留意を要する事業投資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、管理規程あるいはガイドラインを整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しております。更に、財務系リスクの管理については、リスクアセットの計測を実施し、当社連結ベースでのリスクアセット総量とリスク許容量との均衡を図ることに取り組んでおります。

なお、ERM委員会において、上記に記載のリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進しております。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、本部連結経営の方針に基づき、子会社を含めた連結事業計画を策定し、子会社各社の体制等に応じた管理方針に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項について情報を把握・管理し、取締役会が監督しています。そのために、子会社における決裁権限を各社の規程で明確にして、各社の自主・独立を重視することを前提としつつ、各社の株主総会で株主権を行使するとともに、当社グループに係る重要事項については、事前協議あるいは報告を求めています。

リスク管理については、「リスク管理基本方針」に基づき、子会社における業務プロセスにおいて必要な審査とモニタリングを行い、リスクの早期発見と未然防止に努めています。

また、当社グループ基本理念の精神と、当社グループの行動指針をより具体的に明示したグローバル行動倫理規範をグループ各社とも共有し、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部が、当社内部監査規程に則し、社長承認を得た監査方針及び計画に基づいて、当社及び当社グループ会社を対象に監査を実施しております。当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の品質向上と効率化に努めております。また、ERM部が内部統制に関わる業務も実施しており、監査役とは定期的に意見交換等を行っております。

監査役監査については、株主総会で選任された監査役5名（常勤2名、非常勤社外監査役3名）により構成される監査役会で承認された監査方針及び計画に基づき、コンプライアンスの対応、リスク管理体制を中心とした内部統制状況を重点として取締役の職務執行の監査が実施されております。また、会計監査人の監査結果の相当性についても監査が行われております。

なお、社外監査役田島和憲氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、PwCあらた有限責任監査法人を選任しております。同監査法人には通常の会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題点において、適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 齊藤 剛	PwCあらた有限責任監査法人
業務執行社員 山上 真人	PwCあらた有限責任監査法人
業務執行社員 小笠原修文	PwCあらた有限責任監査法人

(注) 上記の業務を執行した公認会計士の各氏とも、当社の監査業務を連続して7年を超えて行っておりません。なお、この他、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、公認会計士補1名、その他35名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の人数

当社の社外取締役は取締役12名中4名、社外監査役は監査役5名中3名であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を特に設けておりませんが、選任にあたっては、国内証券取引所が定める独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係を踏まえ、判断しております。

ハ. 社外取締役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選定理由及び独立性
川口 順子	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	環境大臣、外務大臣などの要職を歴任し、またサントリー(株)常務取締役の経験を有しております。これらの環境問題や国際的な政治・経済動向に関する高度な専門的見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
藤沢 久美	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	投資信託評価会社を起業し代表取締役を務めたほか、シンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画し現在その代表を務めています。また経済産業省、金融庁等政府関係の多くの公職にも就いております。これらの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
河本 邦仁	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	名古屋大学大学院工学研究科教授等を経て豊田理化学研究所フェローを歴任した著名な研究者であります。今後当社が高度な技術革新に対応するにあたり、高い次元の学術的な視点から当社の経営への助言を行うことができると考え、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
Didier Leroy (ディエールロワ)	当社の大株主であり主要な取引先であるトヨタ自動車(株)の取締役・副社長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、決定しております。	トヨタ自動車(株)欧州本部本部長、第1トヨタPresident等を歴任し、2017年4月より同社取締役・副社長(事業・販売President)を務めています。現在大きな変革期にある自動車業界における豊富な経営経験とグローバルかつ高度な専門的知見をもとに、客観的視点から当社の経営への助言や業務執行の監督を行うことができると考え、選任しております。

ニ．社外監査役と当社との関係、選任理由、及びその独立性

氏名	当社との関係	選任理由及び独立性
豊田 周平	当社の取引先であるトヨタ紡織㈱の取締役会長に就任しております。当社と同社の間では様々な営業上の取引がありますが、価格その他の取引条件につきましては、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。	トヨタ自動車㈱取締役、トヨタ紡織㈱取締役社長を経て、2015年6月よりトヨタ紡織㈱取締役会長を務めております。長年にわたり経営者として企業経営に携わり、経営全般にわたる豊富な経験と高い知見を有していることから、社外監査役として適切に当社取締役の職務の執行を監査することができると考え、選任しております。
田島 和憲	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	公認会計士として会計及び監査に精通されており、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切に取締役の職務の執行を監査・牽制いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。
桑野 雄一郎	取引関係、社外役員の相互就任関係、及び寄付関係はありません。	弁護士として長年にわたり活躍され、その分野における豊富な経験と専門知識から中立的・客観的な視点で適切に取締役の職務の執行を監査・牽制いただくため、選任しております。同氏と当社との間には特別な関係は無いことから、国内証券取引所の定める独立役員として指定しています。

ホ．責任限定契約の概要

当社は、社外取締役4名及び社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	805	439	—	366	16
監査役 (社外監査役を除く。)	82	82	—	—	2
社外役員	83	83	—	—	6

- (注) 1. 上記には、2017年6月23日開催の第96回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役7名を含んでおります。
2. 2017年6月23日開催の第96回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額70百万円であります。
3. 2014年6月20日開催の第93回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額16百万円であります。

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			連結報酬等 の額 (百万円)	ストック・ オプション (百万円)	連結報酬等の 総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	退職慰労金			
小澤 哲 (取締役)	提出会社	61	61	—	122	—	122
加留部 淳 (取締役)	提出会社	62	56	—	119	—	119

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当者はおりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、会社業績、会社を取り巻く経営環境などを総合的に勘案の上、「役員報酬案策定会議」の意見を参考に取締役会が決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において一般情勢・責任等を勘案し、監査役会の協議によって決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
398銘柄 263,193百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度(2017年3月31日)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	15,294,053	84,576	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	16,888	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織(株)	4,367,100	11,280	取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	5,969,661	10,321	取引関係の維持・強化のため
(株)小糸製作所	1,307,150	7,568	取引関係の維持・強化のため
ライオン(株)	3,506,000	7,019	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	5,554	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co.,Ltd.	36,734,988	5,198	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	5,143	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	882,209	4,077	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品グループ本社(株)	1,516,000	3,680	取引関係の維持・強化のため
Tube Investments of India Limited	2,700,000	2,931	取引関係の維持・強化のため
KPX Chemical Co.,Ltd.	486,598	2,911	取引関係の維持・強化のため
三井製糖(株)	1,000,000	2,709	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	259,000	2,400	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	430,067	2,106	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	262,603	2,048	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,502,500	2,023	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	1,071,000	1,780	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	322,130	1,762	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	223,200	1,691	取引関係の維持・強化のため
昭和産業(株)	2,787,000	1,638	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管(株)	512,279	1,621	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖(株)	2,459,000	1,372	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	484,519	1,371	取引関係の維持・強化のため
共和レザー(株)	1,554,000	1,356	取引関係の維持・強化のため
日本製粉(株)	805,291	1,323	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	420,000	1,268	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー(株)	1,000,000	1,162	取引関係の維持・強化のため
中部飼料(株)	945,000	1,126	取引関係の維持・強化のため

当事業年度(2018年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	15,294,053	98,493	取引関係の維持・強化のため
Indus Motor Company Ltd.	9,825,000	15,748	取引関係の維持・強化のため
(株)小糸製作所	1,307,150	9,646	取引関係の維持・強化のため
トヨタ紡織(株)	4,367,100	9,537	取引関係の維持・強化のため
(株)ジェイテクト	5,969,661	9,408	取引関係の維持・強化のため
ライオン(株)	3,506,000	7,513	取引関係の維持・強化のため
ハウス食品グループ本社(株)	1,516,000	5,359	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	882,209	5,055	取引関係の維持・強化のため
Ton Yi Industrial Corp.	88,549,987	4,234	取引関係の維持・強化のため
三井製糖(株)	1,000,000	4,110	取引関係の維持・強化のため
Sheng Yu Steel Co., Ltd.	36,734,988	3,734	取引関係の維持・強化のため
KPX Chemical Co., Ltd.	486,598	2,994	取引関係の維持・強化のため
PT Astra Otoparts Tbk.	236,167,000	2,919	取引関係の維持・強化のため
TI Financial Holdings Ltd.	2,700,000	2,895	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	525,206	2,731	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	430,067	2,502	取引関係の維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	259,000	2,097	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	1,502,500	2,056	取引関係の維持・強化のため
中部飼料(株)	945,000	2,039	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	322,130	1,861	取引関係の維持・強化のため
丸一鋼管(株)	512,279	1,667	取引関係の維持・強化のため
フジ日本精糖(株)	2,459,000	1,654	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	1,071,000	1,626	取引関係の維持・強化のため
(株)日本触媒	223,200	1,611	取引関係の維持・強化のため
昭和産業(株)	557,400	1,541	取引関係の維持・強化のため
共和レザー(株)	1,554,000	1,488	取引関係の維持・強化のため
日本製粉(株)	805,291	1,327	取引関係の維持・強化のため
(株)淀川製鋼所	420,000	1,204	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	484,519	1,198	取引関係の維持・強化のため
キムラユニティー(株)	1,000,000	1,113	取引関係の維持・強化のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当銘柄はありません。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、将来の機動的な利益還元にも対応できるようにするため、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	338	16	316	34
連結子会社	212	29	259	24
計	550	45	575	58

② 【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、新国内基幹システム構築プロジェクトに関連するアドバイザー業務等を委託しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、新国内基幹システム構築プロジェクトに関連するアドバイザー業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及びガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	426,208	423,426
営業債権及びその他の債権	5, 8, 13	1,323,165	1,342,038
その他の金融資産	8	69,948	67,919
棚卸資産	6	603,891	656,149
その他の流動資産		108,591	115,010
小計		2,531,805	2,604,545
売却目的で保有する資産	7	14,208	12,440
流動資産合計		2,546,014	2,616,986
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	4, 9	218,679	278,597
その他の投資	8	505,350	529,739
営業債権及びその他の債権	5, 8, 13	35,690	31,848
その他の金融資産	8	44,997	27,561
有形固定資産	10, 13	595,516	590,324
無形資産	11	190,047	166,694
投資不動産	12	22,116	18,782
繰延税金資産	23	26,473	24,559
その他の非流動資産		27,177	24,949
非流動資産合計		1,666,050	1,693,057
資産合計	4	4,212,064	4,310,043

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8, 13, 14	1, 053, 646	1, 098, 589
社債及び借入金	8, 15	536, 120	543, 406
その他の金融負債	8	21, 483	15, 729
未払法人税等		26, 011	30, 102
引当金	16	4, 565	5, 141
その他の流動負債		117, 997	128, 816
小計		1, 759, 825	1, 821, 786
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	9, 645	3, 004
流動負債合計		1, 769, 471	1, 824, 790
非流動負債			
社債及び借入金	8, 15	1, 032, 038	927, 373
営業債務及びその他の債務	8, 13, 14	3, 238	3, 700
その他の金融負債	8	19, 732	21, 566
退職給付に係る負債	17	37, 916	40, 628
引当金	16	21, 792	22, 960
繰延税金負債	23	86, 930	92, 846
その他の非流動負債		17, 432	13, 989
非流動負債合計		1, 219, 080	1, 123, 065
負債合計		2, 988, 551	2, 947, 856
資本			
資本金	18	64, 936	64, 936
資本剰余金	18	150, 494	150, 921
自己株式	18	△3, 540	△3, 578
その他の資本の構成要素		111, 084	129, 943
利益剰余金	18	727, 644	832, 495
親会社の所有者に帰属する持分合計		1, 050, 619	1, 174, 718
非支配持分		172, 893	187, 468
資本合計		1, 223, 513	1, 362, 187
負債及び資本合計		4, 212, 064	4, 310, 043

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
収益			
商品販売に係る収益		5,717,358	6,388,901
サービス及びその他の販売に係る収益		80,004	102,134
収益合計	4	5,797,362	6,491,035
原価		△5,226,490	△5,884,753
売上総利益	4	570,872	606,282
販売費及び一般管理費	20	△411,235	△414,042
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		1,742	8,107
固定資産減損損失	4, 10, 11	△26,287	△23,427
その他	21	△1,422	5,777
その他の収益・費用合計		△25,967	△9,543
営業活動に係る利益		133,669	182,696
金融収益及び金融費用			
受取利息	22	7,508	8,494
支払利息	22	△26,058	△26,709
受取配当金	8, 22	18,752	20,790
その他	22	△3,454	13,109
金融収益及び金融費用合計		△3,251	15,684
持分法による投資損益	4, 9	10,476	11,368
税引前利益		140,895	209,749
法人所得税費用	23	△12,560	△59,359
当期利益		128,334	150,390
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	107,903	130,228
非支配持分		20,431	20,162
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり当期利益（円）	25	306.64	370.08
希薄化後1株当たり当期利益（円）	25	306.63	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		128,334	150,390
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	17,24	1,083	1,144
FVT0CIの金融資産	8,24	37,019	18,260
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,24	715	914
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,24	12,744	920
在外営業活動体の換算差額	24	△24,368	898
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,24	△7,137	4,136
税引後その他の包括利益	24	20,057	26,275
当期包括利益		148,391	176,666
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		128,964	153,287
非支配持分		19,427	23,378

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
資本			
資本金－普通株式	18		
期首残高		64,936	64,936
期末残高		64,936	64,936
資本剰余金	18		
期首残高		153,751	150,494
非支配持分の取得及び処分		△3,224	426
自己株式の処分		△32	0
期末残高		150,494	150,921
自己株式	18		
期首残高		△3,623	△3,540
自己株式の取得及び処分等		82	△37
期末残高		△3,540	△3,578
その他の資本の構成要素			
確定給付制度の再測定			
期首残高		—	—
期中増減		1,082	1,088
利益剰余金への振替		△1,082	△1,088
期末残高		—	—
FVTOCIの金融資産			
期首残高		205,971	232,692
期中増減		36,245	18,844
利益剰余金への振替		△9,524	△3,111
期末残高		232,692	248,425
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
期首残高		△26,738	△14,402
期中増減		12,335	1,440
期末残高		△14,402	△12,961

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
在外営業活動体の換算差額			
期首残高		△78,603	△107,206
期中増減		△28,602	1,685
期末残高		△107,206	△105,520
利益剰余金	18		
期首残高		630,964	727,644
その他の資本の構成要素からの振替		10,607	4,199
当期利益（親会社の所有者に帰属）		107,903	130,228
配当金		△21,829	△29,577
期末残高		727,644	832,495
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,050,619	1,174,718
非支配持分			
期首残高		169,326	172,893
非支配持分への配当		△14,623	△13,453
非支配持分の取得及び処分		△2,778	4,652
当期利益（非支配持分に帰属）		20,431	20,162
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定		△23	37
FVTOCIの金融資産		1,513	350
キャッシュ・フロー・ヘッジ		775	215
在外営業活動体の換算差額		△3,270	2,614
その他		1,542	△3
期末残高		172,893	187,468
資本合計		1,223,513	1,362,187
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		128,964	153,287
非支配持分		19,427	23,378
当期包括利益合計		148,391	176,666

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		140,895	209,749
減価償却費及び償却費		76,065	80,192
固定資産減損損失		26,287	23,427
金融収益及び金融費用		3,251	△15,684
持分法による投資損益 (△は益)		△10,476	△11,368
固定資産処分損益 (△は益)		△1,742	△8,107
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△110,633	△1,739
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△5,585	△40,876
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		80,472	26,219
その他		△2,685	△11,307
小計		195,848	250,505
利息の受取額		7,321	7,774
配当金の受取額		33,077	37,576
利息の支払額		△25,477	△25,872
法人所得税の支払額		△50,998	△54,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,770	215,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		△37,299	△3,650
有形固定資産の取得による支出		△74,460	△63,987
有形固定資産の売却による収入		13,990	9,959
無形資産の取得による支出		△10,929	△10,754
無形資産の売却による収入		558	11,543
投資の取得による支出		△22,177	△52,355
投資の売却等による収入		7,893	10,222
子会社の取得による収支 (△は支出)	26	△9,290	3,294
子会社の売却による収支 (△は支出)	26	25	1,247
貸付けによる支出		△14,779	△9,807
貸付金の回収による収入		19,829	11,855
その他		△886	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー		△127,525	△92,498

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	26	△971	54,431
長期借入れによる収入	26	142,170	135,321
長期借入金の返済による支出	26	△105,724	△290,799
社債の発行による収入	26	39,774	19,941
社債の償還による支出	26	△25,992	—
自己株式の取得による支出		△25	△43
配当金の支払額		△21,829	△29,577
非支配持分株主への配当金の支払額		△14,623	△13,453
非支配持分株主からの払込みによる収入		1,685	1,697
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△5,897	△5,114
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		—	2,426
その他	26	△2,908	△3,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,656	△128,741
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		37,901	△6,141
現金及び現金同等物の期首残高		392,247	426,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,940	3,360
現金及び現金同等物の期末残高	26	426,208	423,426

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2018年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当連結財務諸表は、2018年6月21日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び最高財務責任者 岩本 秀之によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針を適用する際の判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3(1) ー連結の基礎
- ・注記3(15) ー収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記8(2) ー金融商品の公正価値
- ・注記10 ー有形固定資産
- ・注記11 ー無形資産
- ・注記12 ー投資不動産
- ・注記16 ー引当金
- ・注記17 ー従業員給付
- ・注記23 ー繰延税金及び法人所得税費用

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準書の改訂を適用しております。この適用により、財務活動に係る負債の変動に関する注記を「26. キャッシュ・フロー情報」に記載しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の改訂

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

当社グループが支配している会社を、子会社として連結しております。ある会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該会社に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該会社を支配していると判断しております。

子会社の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該子会社の財務諸表を調整しております。

当社グループ内の債権債務残高、取引高及び未実現損益は相殺消去しております。

子会社に対する持分の変動のうち支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

子会社に対する支配を喪失した場合は、当該子会社の資産、負債、非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配喪失に係る利得または損失は、純損益として認識しております。支配喪失後における残存持分は、支配喪失日の公正価値で測定しております。

②企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。

非支配持分は、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例的持分で測定しており、企業結合ごとに選択しております。

移転対価及び被取得企業の非支配持分の合計金額が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合はその金額をのれんとして認識し、下回る場合はその金額を純損益として認識しております。

なお、取得関連費用は、発生時に純損益として認識しております。

③関連会社及び共同支配企業

当社グループが財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているが支配していない会社を、関連会社として持分法を適用しております。重要な影響力は、財務及び経営方針決定に参加する支配に該当しないパワーであり、ある会社の議決権の20%以上50%以下を保有する場合等に、当社グループは当該会社に対して重要な影響力を有していると判断しております。また、当社グループを含む複数の当事者が共同支配により重要な経済活動を行う契約上の取決めに基づいており、かつ、当社グループが純資産に対する権利を有している会社を、共同支配企業として持分法を適用しております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表を調整しております。

また、重要な未実現損益は、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の範囲で消去しております。

(2) 外貨換算

①外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性項目は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済によって生じる換算差額は、純損益として認識しております。

取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、公正価値を測定した日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の換算差額について、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分もその他の包括利益として認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を純損益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分も純損益として認識しております。

②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は為替相場の著しい変動のない限り期中平均相場により機能通貨に換算しております。当該換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しております。在外営業活動体を処分する場合、その他の資本の構成要素として認識してきた当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積売却コストを控除した額であります。

棚卸資産の取得原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法に基づいて算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として移動平均法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(5) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、継続的使用よりも売却取引により帳簿価額を回収する場合、かつ、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い金額で測定しております。なお、売却目的で保有する資産は、減価償却または償却を行っておりません。

(6) 金融商品

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

①非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）に分類しております。

当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または当該金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいていること
- ・金融資産の契約条件により、元本及び利息の支払によるキャッシュ・フローのみが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) FVTOCIの金融資産

償却原価で測定しない金融資産は、FVTOCIの金融資産に分類しております。

FVTOCIの金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合または公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振替えております。なお、配当金については純損益として認識しております。

②非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産のうち、営業債権等については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。貸付金については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には12か月の予想信用損失に等しい金額で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。当社グループは、期日経過が30日を超えない、または内部の信用格付を基に投資適格に相当する取引先に対する債権等について、信用リスクの著しい増大は生じていないと判断しております。また、内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等について、債務不履行に該当すると判断しております。信用リスクに相関関係のある将来の見通しを考慮した上で、個別に重要な金融資産は、個別に予想信用損失を評価し、個別に重要ではない金融資産は内部の信用格付を基に信用リスクの特徴が類似する資産ごとにグルーピングを行い、集散的に予想信用損失を評価し、損失評価引当金を計上しております。

信用減損金融資産に該当しているかは、債務者の重大な財政状態の悪化、利息または元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。

合理的な回収見込みがないと判断された債権については、当該金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

③非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融負債に分類した上で、公正価値からその発生に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

当該金融負債は、契約上の義務が履行された場合、債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止しております。

④デリバティブ及びヘッジ会計

為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ及び商品先物・先渡等のデリバティブ取引を行っております。

デリバティブは、公正価値で当初認識し、関連する取引コストは発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

ただし、ヘッジ会計の適格要件を満たす場合には、次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失は、純損益として認識しております。また、ヘッジ対象に係る利得または損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識し、非有効な部分は純損益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える連結会計年度において、その他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産または非金融負債の認識を生じさせる場合には、その他の包括利益として認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振替えております。

ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合にはヘッジ会計を中止して、その他の包括利益として認識した金額をその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする手段である借入金等の非デリバティブ金融負債は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の処理をしております。その他の包括利益として認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

⑤金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復費用並びに意図した使用が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得・建設等に直接起因する借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、見積耐用年数にわたり主として定額法で減価償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2－60年

機械装置及び運搬具 2－40年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

①のれん

のれんは、当初認識後、償却を行わず取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

②のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は、個別に取得した場合は取得原価で当初認識し、企業結合で取得した場合は取得日時点の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

鉱業権は、主として見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却しております。鉱業権を除くのれん以外の無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

販売権・顧客関係等 10－15年

ソフトウェア 2－15年

のれん以外の無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃料収入またはキャピタル・ゲインもしくはその両方を得ることを目的として保有しております。

投資不動産は、取得に直接関連するコスト及び資産計上すべき借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

投資不動産は、見積耐用年数（3－47年）にわたり定額法で減価償却を行っております。

投資不動産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約がリースであるか否か、契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質により判断しております。

資産の所有に伴うリスク及び経済価値が実質的にすべて移転する場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しております。

①ファイナンス・リース

(a) 借手側

リース資産及びリース債務は、リース開始日の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のうちいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後、リース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法により減価償却を行っております。支払リース料は、負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース債務の返済額に配分しております。

(b) 貸手側

リース債権は、リース開始日の正味リース投資未回収額に等しい金額で連結財政状態計算書に計上しております。金融収益は、正味リース投資未回収額に対して一定の利益率を反映する方法により認識しております。

②オペレーティング・リース

(a) 借手側

支払リース料は、主としてリース期間にわたり定額法により認識しております。

(b) 貸手側

リース資産は、その性質に応じて連結財政状態計算書に計上し、所有している類似の資産と首尾一貫する方法で減価償却を行っております。受取リース料は、主としてリース期間にわたり定額法により認識しております。

(11) 非金融資産の減損

非金融資産のうち有形固定資産、のれん以外の無形資産、投資不動産及びリース資産について、減損の兆候の有無を期末日に検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。のれんについては毎期、更に減損の兆候がある場合には都度、帳簿価額と回収可能価額を比較しております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額で測定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より高い場合は、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

また、過去において認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無を期末日に検討しております。当該兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額より低い場合は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない範囲で、減損損失を戻入しております。ただし、のれんについて認識した減損損失は、以後の連結会計年度において戻入しておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を単一の資産として減損テストを実施しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値で引当金を測定しております。

(13) 従業員給付

①確定給付制度

確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の純額を制度ごとに算出し、負債または資産として計上しております。割引率は、確定給付債務の期間及び通貨と整合する期末時点の優良社債の利回りを参照して決定しております。過去勤務費用は、即時に純損益として認識しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

②確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しております。

③短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で、割引計算を行わない金額で費用として計上しております。過去の勤務の結果として支払うべき現在の法的債務または推定的債務が存在しており、かつ、信頼性のある金額を見積ることができる場合に、その見積額を負債として計上しております。

(14) 資本

①資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、当該発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、当該発行に直接起因する費用は資本剰余金から控除しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合は、当該取得に直接起因する費用を含む取得原価を、資本の減少として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識しております。

(15) 収益認識

①収益の認識基準

(a) 物品の販売

物品の販売には、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を含んでおります。

物品の販売による収益は、次の条件をすべて満たした時に認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生したまたは発生する原価を、信頼性をもって測定できること

具体的には、買手に対する商品・製品の引渡し、試運転の完了等、契約上の受渡条件が履行された時に収益を認識しております。

(b) 役務の提供

役務の提供には、金融、物流、情報通信、保険、その他のサービスを含んでおります。

役務の提供による収益は、次の条件をすべて満たした時に期末日の取引の進捗度に応じて認識しております。

- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
- ・その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連して発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

役務の提供による収益について、取引の進捗度を信頼性をもって見積もれない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しています。

(c) その他

その他の収益には、主として、貸付金に係る収益やリース事業に係る収益があります。

貸付金に係る収益は、実効金利法で認識しております。リース事業に係る収益は、「(10) リース」に記載しております。

②収益の測定

物品の販売等の収益は、受領する対価から返品、値引き及び割戻しを控除した公正価値で測定しております。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、次の5つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客に対する財・サービスの提供または注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中または返品の際に、在庫リスクを負っているか
- ・価格決定の自由を、直接または間接に有しているか
- ・顧客に対する売掛金について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前取引あたりで固定されている、または請求金額の一定割合で決定されているか

(16) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用及び繰延税金費用から構成されており、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に用いる税率及び税法は、期末日までに制定または実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率または実質的法定税率及び税法に基づいて、資産が実現する連結会計年度または負債が決済される連結会計年度に適用されると予想される税率及び税法を用いて算定しております。次の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、かつ、取引日に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異について、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合または当該一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が低い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲について減額しております。未認識の繰延税金資産についても期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済するあるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ、補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に認識し、公正価値で測定しております。資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(19) 組替

当連結会計年度における表示に合わせるため、連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度の組替を行っております。前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形資産の売却による収入」を独立掲記しております。

(20) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、適用していない主な基準書及び解釈指針は、次のとおりであります。なお、IFRS第15号の基準書の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はない見込みです。また、IFRS第16号の基準書を適用することによる影響は検討中であり、現時点では見積ることができません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生 じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっており、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。なお、2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。

①金属本部

普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売等を行っております。

②グローバル部品・ロジスティクス本部

自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

③自動車本部

乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品を主要取扱品目として、輸出・販売・サービスを行うほか、小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等の販売周辺事業を行っております。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

工作機械、試験計測機器・電子装置、建設機械・産業機械、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラントを主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、エネルギー・電力供給事業、水処理事業等を行っております。

⑤化学品・エレクトロニクス本部

自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス等を行っております。

⑥食料・生活産業本部

飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

⑦アフリカ本部

アフリカにおける自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等を中心に製造・販売・サービスを行うほか、電力インフラ、農業、ICT等、アフリカの課題解決につながる分野で新規事業の開発を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	1,392,134	751,675	588,566	723,047	1,434,708	408,345
セグメント間収益	971	21,580	2,140	3,292	8,140	1,142
計	1,393,106	773,255	590,707	726,339	1,442,848	409,487
売上総利益	85,191	64,522	78,592	66,710	112,067	44,216
当期利益又は当期損失（△） （親会社の所有者に帰属）	25,376	16,045	15,032	16,119	10,241	△9,096
セグメント資産	812,911	373,618	320,976	766,782	644,503	263,548
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されている投資	15,372	15,891	25,298	51,924	59,804	31,514
(2) 持分法による投資損益	961	1,695	1,432	4,227	1,395	570
(3) 減価償却費及び償却費	10,884	5,601	9,021	18,916	3,312	3,823
(4) 固定資産減損損失	1,686	388	189	33	8,041	15,932
(5) 資本的支出	11,279	3,814	12,044	26,235	3,296	2,459

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	495,927	5,794,405	2,957	—	5,797,362
セグメント間収益	13,078	50,346	773	△51,119	—
計	509,005	5,844,751	3,731	△51,119	5,797,362
売上総利益	125,782	577,084	2,174	△8,386	570,872
当期利益又は当期損失（△） （親会社の所有者に帰属）	5,771	79,489	28,555	△141	107,903
セグメント資産	505,561	3,687,902	729,320	△205,158	4,212,064
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されている投資	6,853	206,659	12,020	—	218,679
(2) 持分法による投資損益	△265	10,017	459	△0	10,476
(3) 減価償却費及び償却費	15,381	66,941	9,123	—	76,065
(4) 固定資産減損損失	—	26,272	14	—	26,287
(5) 資本的支出	18,447	77,578	11,104	—	88,683

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

「当期利益又は当期損失（△）（親会社の所有者に帰属）」は、主として各報告セグメントで識別した繰延税金資産の回収可能性の見直しによるものであります。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	化学品・エレクトロニクス	食料・生活産業
収益						
外部収益	1,643,959	830,513	627,470	938,072	1,480,498	405,537
セグメント間収益	904	24,294	5,037	4,399	11,034	1,014
計	1,644,864	854,807	632,507	942,471	1,491,532	406,552
売上総利益	86,659	72,615	85,097	81,674	109,073	42,772
当期利益又は当期損失（△） （親会社の所有者に帰属）	27,895	22,881	18,320	32,027	29,069	2,396
セグメント資産	899,106	405,183	302,378	738,831	663,813	268,299
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理されている投資	46,723	17,178	24,002	64,117	70,739	30,726
(2) 持分法による投資損益	3,205	2,098	2,670	4,452	△362	△1,359
(3) 減価償却費及び償却費	11,625	5,830	9,360	18,869	2,896	3,949
(4) 固定資産減損損失	727	22	138	4,189	118	2,146
(5) 資本的支出	10,589	5,393	12,606	18,921	4,417	2,273

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	562,720	6,488,772	2,263	—	6,491,035
セグメント間収益	16,250	62,935	953	△63,888	—
計	578,971	6,551,708	3,216	△63,888	6,491,035
売上総利益	132,115	610,008	2,684	△6,410	606,282
当期利益又は当期損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△3,291	129,298	671	257	130,228
セグメント資産	533,313	3,810,925	753,766	△254,648	4,310,043
その他の項目					
(1) 持分法で会計処理されている投資	7,583	261,073	17,524	—	278,597
(2) 持分法による投資損益	△244	10,460	897	9	11,368
(3) 減価償却費及び償却費	21,720	74,251	5,940	—	80,192
(4) 固定資産減損損失	13,843	21,186	2,240	—	23,427
(5) 資本的支出	14,699	68,901	5,840	—	74,741

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

（3）報告セグメントの変更等に関する事項

2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

（4）製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(5) 地域別情報

①外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	1,964,250	2,027,531
中国	738,162	939,291
米国	600,551	659,349
その他	2,494,399	2,864,863
合計	5,797,362	6,491,035

収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

②非流動資産（金融資産及び繰延税金資産等を除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	302,929	314,898
米国	82,969	69,377
その他	439,039	405,547
合計	824,938	789,822

(6) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車(株)グループであり、すべてのセグメントにおいて収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
695,208	794,186

5. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,280,414	1,287,084
その他	123,348	135,301
損失評価引当金	△44,907	△48,499
合計	1,358,855	1,373,886
流動資産	1,323,165	1,342,038
非流動資産	35,690	31,848
合計	1,358,855	1,373,886

6. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	574,743	600,084
仕掛品	6,521	10,088
原材料及び貯蔵品	22,626	45,976
合計	603,891	656,149

売却コスト控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額及び期中に費用で認識した棚卸資産の評価減の金額に重要性はありません。期中に費用で認識した棚卸資産の額は、連結損益計算書の「原価」とほぼ同額であります。

7. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び現金同等物	69	2,606
営業債権及びその他の債権	7,027	261
棚卸資産	3,479	—
その他の金融資産	1,578	—
有形固定資産	1,312	2,611
無形資産	27	3,608
投資不動産	—	3,339
その他	712	12
合計	14,208	12,440

(表示方法の変更)

当連結会計年度における表示に合わせるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。前連結会計年度の「その他」に含めて表示しておりました「現金及び現金同等物」及び「無形資産」を独立掲記しております。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債務及びその他の債務	6,872	839
引当金	408	2,089
その他	2,363	75
合計	9,645	3,004

(表示方法の変更)

当連結会計年度における表示に合わせるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。前連結会計年度の「その他」に含めて表示しておりました「引当金」を独立掲記しております。

継続使用ではなく主に売却取引により回収されることとなった資産及び直接関連する負債は、売却目的保有に分類した上で、帳簿価額または売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額により測定しております。

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社及び㈱デンソーが出資する、当社連結子会社であった㈱TDモバイル（以下「TDモバイル」という。）に係る資産及び負債であります。

2017年7月1日に当社が保有するTDモバイルの株式のうち、192株をTDモバイルに譲渡いたしました。当該株式譲渡により、当社のTDモバイルへの出資比率は51%から49%へ減少し、TDモバイルを連結子会社から除外し、関連会社として持分法を適用しております。

当連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主として当社連結子会社であるToyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd及びToyota Tsusho Gas E&P Otway Limitedに係る資産及び負債であります。2017年12月に売却先との売買契約締結に至り、当連結会計年度末から1年以内に売却が見込まれることから、売却予定資産及び負債を売却目的保有に分類しております。売却目的保有への分類に伴い、売却予定価額との差額1,728百万円を連結損益計算書の「その他の収益・費用」の「その他」に計上しております。

また、当社保有の投資不動産の一部について、2018年3月に売却先との売買契約締結に至り、当連結会計年度末から1年以内に売却が見込まれることから、売却予定資産を売却目的保有に分類しております。なお、当該売却は2018年4月に完了しております。

8. 金融商品及び関連する開示

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	426,208	423,426
営業債権及びその他の債権	1,358,855	1,373,886
その他の金融資産	59,920	60,843
償却原価で測定する金融資産合計	1,844,984	1,858,156
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	55,025	34,637
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	55,025	34,637
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資	505,350	529,739
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	505,350	529,739
合計	2,405,361	2,422,534
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	1,056,884	1,102,290
社債及び借入金	1,568,159	1,470,779
償却原価で測定する金融負債合計	2,625,043	2,573,069
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	41,216	37,296
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	41,216	37,296
合計	2,666,259	2,610,365

(2) 金融商品の公正価値

①公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	426,208	426,208	423,426	423,426
営業債権及びその他の債権	1,358,855	1,359,113	1,373,886	1,373,991
その他の金融資産	59,920	59,920	60,843	60,843
合計	1,844,984	1,845,242	1,858,156	1,858,261
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,056,884	1,056,884	1,102,290	1,102,290
社債及び借入金	1,568,159	1,576,737	1,470,779	1,478,401
合計	2,625,043	2,633,622	2,573,069	2,580,691

公正価値の測定方法は次のとおりであり、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づき測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

③公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	8,756	46,268	—	55,025
その他の投資	279,459	—	225,891	505,350
合計	288,216	46,268	225,891	560,376
金融負債				
その他の金融負債	4,399	36,816	—	41,216

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	4,652	29,985	—	34,637
その他の投資	306,744	—	222,995	529,739
合計	311,396	29,985	222,995	564,377
金融負債				
その他の金融負債	3,588	33,707	—	37,296

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

（a）その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

（b）その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、市場性のある株式であり、市場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、市場性のない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定に当たり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

（c）その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	234,630	225,891
その他の包括利益	△8,889	△8,453
購入	3,190	3,675
売却	△1,047	△1,262
為替換算	263	613
その他	△2,256	2,531
期末残高	225,891	222,995

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
PBR	0.5倍～4.8倍	0.5倍～3.9倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

①主な銘柄ごとの公正価値

主として取引関係の維持・強化を目的として保有する投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定し、「その他の投資」に計上しております。主な銘柄は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	84,576
トヨタ自動車(株)	60,338
P. T. ASTRA DAIHATSU MOTOR	20,347
TIANJIN DENSO ELECTRONICS CO., LTD.	20,098
Indus Motor Company Ltd.	16,888
TOYOTA INDUSTRY KUNSHAN CO., LTD.	15,201
トヨタ紡織(株)	11,280
(株)ジェイテクト	10,369
SHANGHAI KOITO AUTOMOTIVE LAMP CO., LTD.	8,791
RATCHABURI POWER CO., LTD.	8,134

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	98,493
トヨタ自動車(株)	68,804
P. T. ASTRA DAIHATSU MOTOR	21,135
TIANJIN DENSO ELECTRONICS CO., LTD.	17,387
Indus Motor Company Ltd.	15,748
東和不動産(株)	10,273
(株)小糸製作所	9,646
トヨタ紡織(株)	9,537
(株)ジェイテクト	9,451
UMW TOYOTA MOTOR SDN. BHD.	9,432

②受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中に認識を中止した投資	90	264
期末日現在で保有する投資	18,662	20,525
合計	18,752	20,790

③期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

事業戦略の見直しに伴う売却等により、期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失（税引前）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売却日における公正価値	5,719	4,442
売却に係る累積利得または損失（△）	665	3,321

④利益剰余金への振替額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合または公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得または損失（税引後）は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ9,524百万円（利得）及び3,111百万円（利得）であります。

(4) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品関連デリバティブ	△1,305	△2,043
為替関連デリバティブ	8,909	5,710
金利関連デリバティブ	6,205	△6,325
合計	13,809	△2,658
その他の金融資産（流動資産）	23,906	20,306
その他の金融資産（非流動資産）	31,118	14,331
その他の金融負債（流動負債）	△21,483	△15,729
その他の金融負債（非流動負債）	△19,732	△21,566
合計	13,809	△2,658

(5) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために金利関連デリバティブを、外貨建確定約定に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために通貨関連デリバティブを、予定取引に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジするために外貨建借入金等をヘッジ手段に指定しております。

②ヘッジ会計に関する事項

ヘッジ会計に関する事項は、次のとおりであります。

なお、ヘッジ非有効部分及びヘッジ会計中止部分に重要性はありません。

(a) ヘッジ手段

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	41,387	206	160	—	△101
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	8,614	161	172	—	130
為替変動リスク	257,757	4,209	1,628	—	572
金利変動リスク	449,561	26,444	18,469	—	5,850
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	30,670	3,585	—	34,467	1,015

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△867	原価	1,171	29
為替変動リスク	887	その他の収益・費用 その他	142	1,147
金利変動リスク	5,503	支払利息 他	3,611	△22,148
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	268	その他の収益・費用 その他	92	6,304

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	70,002	234	188	—	204
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	9,864	187	74	—	340
為替変動リスク	213,220	2,078	841	—	627
金利変動リスク	409,372	14,577	23,352	—	△15,207
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	15,905	—	—	15,905	2,248

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	△1,921	原価	720	△1,172
為替変動リスク	△3,609	その他の収益・費用 その他	3,323	861
金利変動リスク	△7,125	支払利息 他	8,986	△20,287
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	△3,580	その他の収益・費用 その他	△608	2,115

外貨建変動金利借入金の金利固定化を目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。当該取引は、金利変動リスクに含めて記載しております。

ヘッジ手段の名目金額の期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2017年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	41,387	—	—	41,387
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	8,614	—	—	8,614
為替変動リスク	221,188	27,628	8,940	257,757
金利変動リスク	87,166	252,408	109,985	449,561
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	16,345	11,759	2,565	30,670
当連結会計年度（2018年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	70,002	—	—	70,002
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	9,864	—	—	9,864
為替変動リスク	203,532	9,687	—	213,220
金利変動リスク	61,882	153,884	193,605	409,372
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	13,433	2,471	—	15,905

(b) ヘッジ対象

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	101	6,937	231	—	101
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	△130	—	—	—	—
為替変動リスク	△353	—	—	—	—
金利変動リスク	△5,850	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	△859	—	—	—	—

当連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	△204	3,631	—	305	△204
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	△340	—	—	—	—
為替変動リスク	△542	—	—	—	—
金利変動リスク	15,207	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	△2,074	—	—	—	—

(6) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債の相殺要件を満たすものは、連結財政状態計算書で相殺表示しております。デリバティブ債権及びデリバティブ債務の相殺状況は、次のとおりであります。なお、デリバティブ債権及びデリバティブ債務を除き、重要性はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
認識した金融資産の総額	57,990	36,300
連結財政状態計算書で相殺している金額	△2,965	△1,662
連結財政状態計算書に表示している純額	55,025	34,637

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
認識した金融負債の総額	44,181	38,958
連結財政状態計算書で相殺している金額	△2,965	△1,662
連結財政状態計算書に表示している純額	41,216	37,296

金融資産と金融負債の相殺要件の一部または全部を満たさないため連結財政状態計算書で相殺していない金額に、重要性はありません。

(7) 金融資産の譲渡

割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。当該金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ49,851百万円及び14,209百万円であります。

(8) 金融商品から生じるリスク

①資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理を行っております。当社が資本管理において用いる重要な指標は、有利子負債の金額から現金及び現金同等物並びに定期預金の金額を差し引いたネット有利子負債と当社の所有者に帰属する持分合計から算出されるネット有利子負債倍率であり、1.0倍以内を目標としております。前連結会計年度及び当連結会計年度における当該倍率は、それぞれ1.0倍及び0.9倍であります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

②財務上のリスク管理

当社グループは、営業活動を行う過程において、財務上のリスク（為替変動リスク・金利変動リスク・価格変動リスク・信用リスク・流動性リスク）にさらされており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。当社グループは、リスク回避の一環としてデリバティブ取引を利用しております。

(a) 為替変動リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開しており、各事業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクにさらされております。当社グループでは一定時点における為替変動リスクにさらされた外貨建契約、外貨建資産及び負債の各々の残高を為替ポジションと定義し、当社グループが為替変動リスクを負うものについては、適切なタイミング及び方法で当該リスクをヘッジすることを基本方針としております。しかし、当社グループとして為替ポジションを消極的に取らざるを得ない取引・契約も存在しており、このような為替ポジションについては、社内規程に基づき為替変動リスク主管部署が随時適切な管理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における為替ポジション（純額）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
米ドル	△38,681	△66,888
その他	4,684	6,800
合計	△33,996	△60,087

プラスは受取ポジション、また、マイナスは支払ポジションを示しております。

(i) 為替感応度分析

日本円が米ドルに対して1円円高となった場合に、親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△313百万円及び△238百万円であります。同様に、在外営業活動体の換算差額に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△1,826百万円及び△1,569百万円であります。本分析は、為替相場以外の変動要因が不変であることを前提としております。

(ii) 為替予約

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する主な為替予約は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	契約額	公正価値	契約額	公正価値
米ドル買／日本円売	104,001	455	127,994	△1,957
日本円買／米ドル売	193,895	△2,171	194,126	5,061

(b) 金利変動リスク管理

当社グループは、変動金利付金融商品から生じる金利変動リスクにさらされております。当社グループは、受取金利と支払金利との差額である金利差損益の変動リスクを金利変動リスクと定義し、可能な限り同通貨建ての変動金利資産と変動金利負債の額をマッチングさせることによりヘッジすることを基本方針としております。また、デリバティブ等を活用した金利変動リスクのヘッジも行っております。

さらに当社グループでは、全社の金利変動リスクについて資金調達状況及び金融動向をベースに、調達金利の固定化あるいは変動化を機動的に実行し、金利変動リスクの管理状況及び方針並びにデリバティブ取引の方針と対応について社内報告を行う体制を整えております。

金利感応度分析

金利変動の影響を受ける金融商品について、金利が1%上昇した場合に税引前利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,392百万円及び4,393百万円であります。

本分析は、期末日に当社グループが保有する正味の変動金利付金融商品残高に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利付借入金に係る借換時期、金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算しております。また、変動金利付金融商品、固定金利付であっても金利スワップ契約等により実質変動金利付となっている金融商品、現金及び現金同等物等を金利変動の影響を受ける金融商品として感応度を計算しております。

(c) 株価変動リスク管理

当社グループは、株価変動による損失発生リスクにさらされております。当社グループは、社内規程に基づいた管理、運用及び報告を行うことによって、リスクを軽減しております。

株価感応度分析

市場性のある株式について、株価が一律1%下落した場合にその他の包括利益（税引前）に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△2,794百万円及び△3,067百万円であります。本分析は、株価以外の変動要因が不変であることを前提としており、個別の銘柄間の相関は考慮しておりません。

(d) 商品価格変動リスク管理

当社グループは、非鉄金属、石油、食料等に係る営業活動を行っており、関連する商品価格の変動リスクにさらされております。当社グループは、商品の売り繋ぎや売り買い数量・値決時期のマッチングや、先物、オプション、スワップ等のデリバティブ取引の活用によって、商品価格の変動リスクを回避しております。

商品価格の変動リスクは、商品デリバティブにより概ね減殺されております。

(e) 信用リスク管理

当社グループは、取引先の信用リスク管理に内部の信用格付を用いています。この信用格付は、取引先の信用状態に応じて8段階に分類し、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されております。当社グループは、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。

当社グループは、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。

また、預金とデリバティブについては、取引先の大部分が国際的に認知された金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的であります。

(i) 営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減

営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権等			貸付金				合計
	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	12か月の 予想信用 損失	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	23,243	15,738	38,981	2,008	—	5	2,014	40,995
組成または購入した金融商品による変動	4,450	—	4,450	222	—	—	222	4,673
直接償却	△629	△170	△799	△19	—	—	△19	△819
認識の中止が行われた金融商品による変動	△3,386	△233	△3,620	△19	—	△2	△21	△3,641
引当率の変動による増減	—	4,883	4,883	—	—	—	—	4,883
為替換算	△1,351	△58	△1,409	△112	—	—	△112	△1,522
その他	4	△35	△30	368	—	—	368	337
前連結会計年度 (2017年3月31日)	22,331	20,123	42,455	2,448	—	3	2,452	44,907
組成または購入した金融商品による変動	3,636	—	3,636	554	57	—	612	4,248
直接償却	△3	△248	△251	—	—	—	—	△251
認識の中止が行われた金融商品による変動	△1,369	△648	△2,018	△40	—	△3	△43	△2,061
引当率の変動による増減	—	213	213	—	—	—	—	213
為替換算	1,079	△214	864	199	—	—	199	1,064
その他	△109	713	604	△224	—	—	△224	379
当連結会計年度 (2018年3月31日)	25,564	19,939	45,503	2,938	57	—	2,995	48,499

営業債権等にはリース債権が含まれております。

なお、当社グループは、組成または購入した信用減損金融資産を有しておりません。

(ii) 金融保証契約に係る損失評価引当金の増減

金融保証契約に係る損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融保証契約			
	12か月の予想 信用損失	全期間の予想 信用損失	信用減損金融 保証契約	合計
前連結会計年度期首（2016年4月1日）	37	1,134	1,316	2,487
組成または購入した金融商品による変動	1	79	—	80
認識の中止が行われた金融商品による変動	△188	△302	△329	△819
区分変更	175	△3	△172	—
引当率の変動による増減	—	—	1,769	1,769
前連結会計年度（2017年3月31日）	25	908	2,584	3,517
組成または購入した金融商品による変動	6	270	—	276
直接償却	—	—	△920	△920
認識の中止が行われた金融商品による変動	△32	△454	△82	△568
区分変更	792	△24	△768	—
引当率の変動による増減	△766	—	663	△103
企業結合による変動	—	△1	△1,477	△1,478
当連結会計年度（2018年3月31日）	25	699	—	724

(iii) 金融資産の帳簿価額等

金融資産の帳簿価額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

(単位：百万円)

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び 信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,410,275	34,498
貸付金	29,622	—	3
金融保証契約	13,816	31,489	3,925

当連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び 信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,417,670	34,252
貸付金	27,137	112	—
金融保証契約	9,388	21,352	1,123

信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約の損失評価引当金の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等が含まれます。また、12か月の予想信用損失の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付に基づき投資適格に相当する取引先に対する債権等が含まれます。

金融資産は、連結財務諸表に表示されている帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関して、担保及びその他の信用補完に重要なものはありません。

(f) 流動性リスク管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払ができなくなるリスクにさらされております。当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関とコミットメントライン設定契約を締結し、継続的にキャッシュ・フローに係る計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。金融負債の期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
前連結会計年度 (2017年 3 月31日)				
社債及び借入金	536,120	518,330	514,231	1,568,681
営業債務及びその他の債務	1,053,646	3,160	77	1,056,884
金融保証契約	36,424	6,742	6,064	49,230
当連結会計年度 (2018年 3 月31日)				
社債及び借入金	543,406	383,251	544,778	1,471,435
営業債務及びその他の債務	1,098,589	3,476	223	1,102,290
金融保証契約	20,002	8,118	3,744	31,865

デリバティブの期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2017年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△12,246	△376	—	△12,622
支出	13,700	227	—	13,927
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△6,061	△28,123	△5,832	△40,016
支出	2,617	23,755	4,734	31,107
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△28,153	△109,201	△109,985	△247,340
支出	27,720	102,641	110,774	241,135
当連結会計年度（2018年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△8,189	△172	—	△8,362
支出	10,173	231	—	10,405
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△9,021	△5,364	—	△14,386
支出	4,316	4,358	—	8,675
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△23,981	△96,013	△80,148	△200,143
支出	22,125	89,263	95,080	206,469

正味キャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産から生じる正味キャッシュ・フローを収入、デリバティブ負債から生じる正味キャッシュ・フローを支出に計上しております。

総額のキャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産及びデリバティブ負債から生じる総額のキャッシュ・インフローを収入、総額のキャッシュ・アウトフローを支出に計上しております。

9. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている投資に係る当社グループの持分は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
持分法で会計処理されている投資	178,882	39,797	239,708	38,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
当期利益	7,040	3,435	6,762	4,605
その他の包括利益	△4,627	△1,794	3,813	1,237
当期包括利益	2,413	1,641	10,575	5,842

10. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	336,906	485,653	75,152	26,280	67,515	991,508
新規取得	14,131	30,713	1,972	24,463	8,881	80,163
企業結合による取得	296	21,625	12	—	1	21,936
処分	△4,294	△15,557	△294	△1,420	△4,477	△26,045
為替換算	△3,715	△6,940	△2,050	449	△1,526	△13,783
その他	△2,299	17,157	△1,110	△12,006	△895	844
前連結会計年度 (2017年3月31日)	341,025	532,651	73,682	37,766	69,498	1,054,624
新規取得	10,042	26,408	2,113	19,111	9,807	67,482
企業結合による取得	8,336	10,436	1,736	158	2,106	22,774
処分	△4,078	△15,957	△623	△1,392	△7,830	△29,882
為替換算	△8,943	△8,934	△806	2,329	△2,331	△18,686
その他	△2,983	24,742	2,136	△25,034	3,457	2,317
当連結会計年度 (2018年3月31日)	343,399	569,346	78,237	32,938	74,706	1,098,629

〔減価償却累計額及び減損損失累計額〕

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度期首（2016年4月1日）	147,168	235,546	275	—	41,760	424,751
減価償却費	13,681	34,715	—	—	7,715	56,112
減損損失	772	1,028	358	—	47	2,206
処分	△2,766	△10,346	△32	—	△3,739	△16,884
為替換算	△1,460	△3,276	△8	—	△1,002	△5,746
その他	△1,618	2,539	47	—	△2,299	△1,330
前連結会計年度（2017年3月31日）	155,776	260,206	640	—	42,484	459,108
減価償却費	14,847	36,508	—	—	8,388	59,744
減損損失	2,293	4,737	1,198	—	1,246	9,475
処分	△2,548	△11,357	—	—	△4,969	△18,874
為替換算	△4,364	△6,021	8	—	△454	△10,832
その他	883	5,349	25	—	3,424	9,683
当連結会計年度（2018年3月31日）	166,889	289,423	1,872	—	50,119	508,304

〔帳簿価額〕

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計
前連結会計年度（2017年3月31日）	185,248	272,444	73,042	37,766	27,014	595,516
当連結会計年度（2018年3月31日）	176,510	279,923	76,365	32,938	24,587	590,324

減価償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,206百万円及び9,475百万円であります。

前連結会計年度における減損損失において重要なものはありません。

当連結会計年度における減損損失は、主として機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の発電事業用資産等について、売電価格の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

11. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	鉱業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度期首（2016年4月1日）	198,710	97,577	93,560	50,786	23,013	463,648
新規取得	—	—	1,681	3,145	5,875	10,702
企業結合による取得	70	—	—	3	2,855	2,929
処分	—	△601	△2,821	△5,323	△380	△9,126
為替換算	△2,785	△5,935	△1,629	△390	628	△10,111
その他	△206	—	△357	1,665	△2,218	△1,117
前連結会計年度（2017年3月31日）	195,788	91,040	90,434	49,886	29,773	456,924
新規取得	—	—	526	3,432	6,969	10,928
企業結合による取得	1,792	—	—	1,044	18	2,855
処分	—	—	△21,245	△3,711	△129	△25,086
為替換算	4,710	8,154	△1,817	△11	138	11,174
その他	475	—	△19,933	4,866	△4,944	△19,535
当連結会計年度（2018年3月31日）	202,767	99,195	47,965	55,507	31,826	437,261

[償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	鉱業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度期首（2016年4月1日）	102,523	30,295	68,380	30,313	3,024	234,538
償却費	—	8,416	3,279	6,775	985	19,456
減損損失	15,767	—	7,018	4	1,290	24,080
処分	—	△63	△1,896	△5,276	△207	△7,443
為替換算	△292	△2,735	△268	△254	△186	△3,737
その他	59	—	△397	327	△8	△17
前連結会計年度（2017年3月31日）	118,058	35,912	76,116	31,890	4,897	266,876
償却費	—	9,148	1,912	7,740	1,122	19,925
減損損失	13,643	—	122	—	187	13,952
処分	—	—	△13,926	△3,621	△62	△17,611
為替換算	△96	3,275	△1,624	122	△73	1,603
その他	332	—	△15,420	823	83	△14,180
当連結会計年度（2018年3月31日）	131,938	48,336	47,179	36,956	6,155	270,566

	のれん	販売権・顧客関係等	鉱業権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
前連結会計年度（2017年3月31日）	77,730	55,127	14,317	17,996	24,875	190,047
当連結会計年度（2018年3月31日）	70,828	50,858	785	18,550	25,670	166,694

償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

上記のうち、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

耐用年数を確定できる無形資産のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要なものの帳簿価額は、次のとおりであります。

「販売権・顧客関係等」には、アフリカにおける自動車販売事業の顧客関連資産がそれぞれ37,532百万円及び33,782百万円含まれております。また、「鉱業権」には、カナダにおける天然ガスの採掘権が前連結会計年度において8,288百万円含まれておりましたが、当連結会計年度において売却処分しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において「販売権・顧客関係等」の平均残存償却期間はそれぞれ7年及び6年であります。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ24,080百万円及び13,952百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、主として、次のとおりであります。

化学品・エレクトロニクス本部のヨード採掘権について、ヨード価格の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、食料・生活産業本部の穀物インフラ事業子会社の取得に伴い認識したのれんについて、事業開始の遅延及びカントリーリスク等を考慮した上で事業計画を見直した結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

当連結会計年度における減損損失は、主としてアフリカ本部の飲料事業で認識したのれんについて、競争激化による採算悪化及びカントリーリスク等を考慮した上で事業計画を見直した結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
金属	110	129
グローバル部品・ロジスティクス	299	283
自動車	1,158	927
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	6,745	6,753
化学品・エレクトロニクス	1,491	1,292
食料・生活産業	1,290	1,277
アフリカ	66,596	60,127
その他	38	38
合計	77,730	70,828

(注) 1. 2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

2. 上記のうち、重要なのれんは、CFAO SASに関連するものであり、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ66,596百万円及び60,127百万円であります。

のれんの回収可能価額は、経営者が承認した今後5年度分の事業計画及び成長率を基礎とした使用価値に基づいて算定しております。成長率は、資金生成単位が属する市場または国における平均成長率を勘案して決定しております。なお、市場または国の平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率は、資本コスト等を基礎に算定しており、国内6.5%、海外6.4%～20.9%としております。

なお、上記の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合でも、経営者はのれんの重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

12. 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	31,499	32,150
新規取得	278	—
処分または売却目的資産への振替	—	△3,708
為替換算	1	△197
その他	370	1,064
期末残高	32,150	29,308

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	9,527	10,033
減価償却費	496	522
処分または売却目的資産への振替	—	△368
為替換算	△0	△60
その他	9	398
期末残高	10,033	10,525

[帳簿価額及び公正価値]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
帳簿価額	22,116	18,782
公正価値	25,345	26,491

投資不動産の公正価値は、不動産鑑定士等の資格を有し、かつ、評価対象の投資不動産の所在地及び分野に関し最近の実績をもつ独立の鑑定人による評価等に基づいており、IFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。

投資不動産に係る主な賃貸料収入は、連結損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,312百万円及び2,053百万円であります。

当該賃貸料収入に附随して発生した主な直接営業費は、連結損益計算書の「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,224百万円及び1,070百万円であります。

13. リース

(1) ファイナンス・リース

①借手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される一定の有形固定資産等の賃借を行っており、リース資産の正味帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	3,401	3,336
機械装置及び運搬具	5,324	5,199
その他	3,084	2,378
合計	11,810	10,914

ファイナンス・リース契約に係る将来の支払最低リース料総額及びその現在価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の支払最低リース料総額		将来の支払最低リース料総額の 現在価値	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	2,827	3,549	2,827	3,549
1年超5年以内	3,180	3,500	3,160	3,476
5年超	79	229	77	223
合計	6,087	7,280	6,065	7,249
利子相当額	△22	△30		
将来の支払最低リース料総額の現在 価値	6,065	7,249		

ファイナンス・リースにおける転貸リースに伴う上記支払最低リース料総額に対応する受取最低リース料総額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ46百万円及び36百万円であります。

②貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される一定の有形固定資産の賃貸を行っており、リース投資未回収総額及び受取最低リース料総額の現在価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース投資未回収総額		受取最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	4,285	5,260	2,646	3,944
1年超5年以内	14,845	13,414	9,741	8,061
5年超	25,906	24,813	15,557	15,042
合計	45,037	43,487	27,945	27,048
無保証残存価値	—	—		
未稼得金融収益	△17,092	△16,439		
受取最低リース料総額の現在価値	27,945	27,048		

(2) オペレーティング・リース

①借手側

当社グループは、オペレーティング・リースに分類される一定の有形固定資産の賃借を行っており、将来の支払最低リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	11,085	9,896
1年超5年以内	25,431	17,659
5年超	4,236	2,024
合計	40,753	29,580

解約可能または解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識した支払リース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ29,320百万円及び27,729百万円であります。

②貸手側

当社グループは、オペレーティング・リースに分類される一定の有形固定資産の賃貸を行っており、将来の受取最低リース料総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	1,199	215
1年超5年以内	1,393	118
5年超	6	1
合計	2,599	336

14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	910,482	953,710
その他	146,402	148,579
合計	1,056,884	1,102,290
流動負債	1,053,646	1,098,589
非流動負債	3,238	3,700
合計	1,056,884	1,102,290

15. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率 (注)	返済期限
短期借入金	403,932	313,860	2.70	—
コマーシャル・ペーパー	—	138,000	△0.00	—
1年内返済予定の長期借入金	132,187	91,545	1.37	—
社債（1年内償還予定のものを除く）	149,405	169,343	1.04	2021年～ 2038年
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	882,633	758,029	1.16	2019年～ 2039年
合計	1,568,159	1,470,779	—	—
流動負債	536,120	543,406	—	—
非流動負債	1,032,038	927,373	—	—
合計	1,568,159	1,470,779	—	—

(注) 「平均利率」は、当連結会計年度の残高に対する加重平均利率を記載しております。

金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及びマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティを設定しております。

複数通貨協調融資枠及びマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額
マルチプライシング型長期リボルビング・ クレジット・ファシリティの総額	200百万米ドル	200百万米ドル
借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円 相当額 200百万米ドル	50,000百万円 相当額 200百万米ドル

また、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円 及び 400百万ユーロ	400百万ユーロ
借入実行残高	200百万ユーロ	170百万ユーロ
差引額	10,000百万円 及び 200百万ユーロ	230百万ユーロ

(2) 社債の明細

社債の明細は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保 国内普通社債	2011年 12月8日	29,928	29,943	1.35	無	2021年 12月8日
当社	第17回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,953	14,960	0.81	無	2023年 12月5日
当社	第18回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,949	14,954	1.01	無	2025年 12月5日
当社	第19回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,945	14,951	0.95	無	2026年 7月10日
当社	第20回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,938	14,943	1.27	無	2029年 7月10日
当社	第21回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,960	9,964	0.74	無	2025年 9月3日
当社	第22回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,950	9,953	1.57	無	2033年 9月2日
当社	第23回無担保 国内普通社債	2016年 7月20日	19,889	19,895	0.70	無	2036年 7月18日
当社	第24回無担保 国内普通社債	2017年 3月7日	19,888	19,893	1.02	無	2037年 3月6日
当社	第25回無担保 国内普通社債	2017年 9月14日	—	9,942	0.89	無	2037年 9月14日
当社	第26回無担保 国内普通社債	2018年 3月7日	—	9,941	0.90	無	2038年 3月5日
合計	—	—	149,405	169,343	—	—	—

(3) 担保差入資産

社債及び借入金等に対する担保差入資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び現金同等物	19,797	23,607
営業債権及びその他の債権	6,851	11,428
棚卸資産	1,359	830
有形固定資産	187,038	207,542
その他の投資	13,022	9,385
その他	15,173	15,734
合計	243,243	268,529

これらの担保差入資産に対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
社債及び借入金等	169,203	190,437

上記の他に、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額に含めておりません。

16. 引当金

当連結会計年度における引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首残高	18,116	8,241	26,358
期中増加額	509	4,316	4,826
期中減少額（目的使用）	△52	△1,959	△2,012
期中減少額（期中戻入）	—	△1,358	△1,358
割引計算に伴う期中増減額	345	—	345
為替換算	84	34	118
その他	△1,612	1,436	△176
期末残高	17,390	10,711	28,101
流動負債	—	5,141	5,141
非流動負債	17,390	5,570	22,960
合計	17,390	10,711	28,101

資産除去債務は、主に風力発電・太陽光発電事業における設備の撤去費用に関するものです。

17. 従業員給付

(1) 退職後給付

①採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型制度を設けております。これらは、ほぼすべての従業員を対象としており、その給付額は対象者の給与水準、資格及び勤続年数等に基づき算定しております。主な確定給付型の年金制度は、我が国の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度であります。基金の理事は法令及び規約を遵守し、加入者等のために積立金の管理及び運用に関する業務を忠実に遂行する責任等を負い、事業主は基金への掛金拠出の義務を負っております。退職一時金制度は、退職給付として、対象者の退職時に一時金を支給する制度であります。確定拠出型制度は、拠出額以上の給付債務を事業主が負わない制度であります。

②確定給付制度

(a) 確定給付債務及び制度資産

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定給付負債の純額の期首残高	27,117	27,997
確定給付債務の現在価値に係る変動：		
期首残高	108,600	109,227
勤務費用	5,536	5,615
利息費用	649	1,005
再測定	1,763	1,403
年金等給付額	△5,049	△4,510
為替換算	△889	1,726
その他	△1,383	3,074
期末残高	109,227	117,541
制度資産の公正価値に係る変動：		
期首残高	81,483	81,229
利息収益	1,022	1,042
再測定	604	2,818
会社拠出額	2,882	2,480
年金等給付額	△3,190	△2,128
為替換算	△673	870
その他	△899	1,528
期末残高	81,229	87,841
確定給付負債の純額の期末残高	27,997	29,700

再測定は主に財務上の仮定の変更により発生した数理計算上の差異であります。

積立型制度及び非積立型制度の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の確定給付債務	72,910	78,370
制度資産	△81,229	△87,841
小計	△8,318	△9,470
非積立型制度の確定給付債務	36,316	39,170
合計	27,997	29,700

(b) 制度資産の内訳及び公正価値

制度資産の内訳及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

制度資産の内訳	活発な市場価格が ある資産	活発な市場価格が ない資産	合計
現金及び現金同等物	1,103	—	1,103
株式			
日本	17,773	4,229	22,003
日本以外	2,308	5,114	7,422
債券			
日本	—	25,586	25,586
日本以外	—	5,209	5,209
生命保険一般勘定	—	12,542	12,542
その他	2	7,359	7,361
合計	21,188	60,041	81,229

当連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

制度資産の内訳	活発な市場価格が ある資産	活発な市場価格が ない資産	合計
現金及び現金同等物	1,095	—	1,095
株式			
日本	20,587	5,175	25,763
日本以外	2,237	5,492	7,729
債券			
日本	—	21,240	21,240
日本以外	—	5,341	5,341
生命保険一般勘定	—	13,314	13,314
その他	1	13,354	13,356
合計	23,922	63,919	87,841

(c) 主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.7%
昇給率	主として3.9%	主として3.6%

数理計算は、将来の不確実な事象への判断を含んでおります。仮に割引率が0.5%増加（減少）した場合、当連結会計年度における確定給付債務は5,663百万円減少（5,677百万円増加）します。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変化に基づいて行っております。割引率以外の仮定が一定であることを前提としておりますが、他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(d) 制度資産の運用

制度資産の運用は、将来の給付を確実にを行うために必要な収益を確保することを目的として行っております。そのために、運用に係るリスクとリターン、過去実績及び将来予測を考慮し、最適なポートフォリオを構築しております。

(e) 将来キャッシュ・フローへの影響

翌連結会計年度における予定拠出額は、2,377百万円であります。なお、確定給付制度が制度資産の積立不足になった場合は、規約に基づき要求される金額を拠出する方針であります。

当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、15年であります。

③確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,053百万円及び1,150百万円であります。

④複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である豊田通商グループ企業年金基金に加入しております。当該制度は、以下の点で単一事業主制度とは異なります。

(a) 複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。

(b) 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。

(c) 複数事業主制度が解散した場合または複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

当該制度に関しては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しており、その合計額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ221,414百万円及び228,624百万円であります。

18. 資本

(1) 資本金

発行可能株式総数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式（無額面株式）	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数：		
期首	354,056	354,056
期中増減	—	—
期末	354,056	354,056

上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,162千株及び2,170千株であります。

(2) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み、または給付の2分の1以上を資本金に組入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組入れることができると規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組入れることができる旨規定されております。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積立てることが規定されております。また、会社法では、積立てられた利益準備金は、欠損填補に充当するなどの目的のため、株主総会の決議をもって取崩すことができる旨規定されております。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,913	31	2016年3月31日	2016年6月24日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	10,915	31	2016年9月30日	2016年11月25日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,732	39	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	15,845	45	2017年9月30日	2017年11月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	17,253	利益剰余金	49	2018年3月31日	2018年6月22日

19. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は2011年3月にストック・オプション制度を廃止しましたが、それ以前に発行した新株予約権を持分決済型株式報酬として会計処理しております。なお、当連結会計年度における期末未行使残がないため、制度の内容の記載を省略しております。

(2) スtock・オプションの状況

ストック・オプションの状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価格 (円)
期首未行使残	93,400	1,375	—	—
行使	△63,400	1,375	—	—
満期消滅	△30,000	1,375	—	—
期末未行使残	—	—	—	—
期末行使可能残	—	—	—	—

前連結会計年度において、期中に行使されたストック・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は2,404円であります。

20. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
人件費		220,180		227,847
旅費及び交通費		18,485		19,307
支払手数料		36,044		32,740
賃借料		26,685		25,531
減価償却費及び償却費		35,373		36,394
その他		74,465		72,219
合計		411,235		414,042

21. 為替換算損益

連結損益計算書の「その他の収益・費用 その他」に計上した為替換算損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△2,042百万円及び4,215百万円であります。

22. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	7,508	8,494
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△26,602	△26,928
デリバティブ	544	219
支払利息合計	△26,058	△26,709
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	18,752	20,790
その他	△3,454	13,109

上記の他、商品関連デリバティブの損益（純額）を連結損益計算書の「収益」及び「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△4,033百万円及び1,995百万円であります。

23. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	2,638	1,984
損失評価引当金	5,664	5,752
退職給付に係る負債	8,063	8,180
未払費用	5,422	6,549
その他の投資	11,917	9,632
繰越欠損金	35,583	29,744
その他	33,578	32,017
繰延税金資産合計	102,868	93,861
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△18,380	△16,990
その他の投資	△90,651	△95,598
有形固定資産	△11,681	△9,377
その他	△42,609	△40,182
繰延税金負債合計	△163,324	△162,149
繰延税金資産（負債）の純額	△60,456	△68,287

②繰延税金資産及び繰延税金負債の増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
繰延税金資産（負債）の純額の期首残高	△109,306	△60,456
繰延税金費用	42,015	△709
その他の包括利益に係る法人所得税	13,518	△3,193
その他	△6,683	△3,928
繰延税金資産（負債）の純額の期末残高	△60,456	△68,287

③繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ28,160百万円及び13,254百万円であります。

また、繰延税金資産を計上していない税務上の繰越欠損金（繰越期限別）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰越期限1年以内	—	—
繰越期限1年超5年以内	—	—
繰越期限5年超10年以内	16,764	79
繰越期限10年超	1,305	3,838
合計	18,069	3,917

④繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ530,402百万円及び512,875百万円であります。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期税金費用	54,575	58,649
繰延税金費用	△42,015	709
合計	12,560	59,359

繰延税金費用には、繰延税金資産の回収可能性の再評価による影響が含まれております。その金額は、前連結会計年度において35,945百万円（収益）であり、当連結会計年度においては重要な影響はありません。

当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度においては、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

②法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整は、次のとおりであります。

(単位：％)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.7	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
持分法による投資損益	△0.2	△2.2
在外営業活動体の適用税率の差異等の影響	0.1	△1.3
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	△23.3	△0.0
その他	1.2	0.8
法人所得税費用の負担率	8.9	28.3

日本における法人税、住民税及び損金算入できる事業税を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも30.7％であります。ただし、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されております。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、主として2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7％に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5％となります。

24. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の増減及び税効果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定給付制度の再測定		
期中発生額	163	△174
税効果	920	1,319
合計	1,083	1,144
FVTOCIの金融資産		
期中発生額	26,753	23,320
税効果	10,265	△5,059
合計	37,019	18,260
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期中発生額	5,522	△12,656
当期利益への組替調整額	4,925	13,029
税効果	2,296	547
合計	12,744	920
在外営業活動体の換算差額		
期中発生額	△24,873	1,723
当期利益への組替調整額	468	△824
税効果	36	—
合計	△24,368	898
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期中発生額	△5,450	6,332
当期利益への組替調整額	△971	△1,282
合計	△6,422	5,050
合計	20,057	26,275

上記の在外営業活動体の換算差額には、在外活動営業体に対する純投資に係るヘッジ手段の公正価値変動等の有効部分が含まれております。当該金額は、「注記事項8. 金融商品及び関連する開示 (5) ヘッジ会計 ②ヘッジ会計に関する事項」に記載しております。

25. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	107,903	130,228
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数 (千株)	351,884	351,889
希薄化効果の影響: ストック・オプション (千株)	11	—
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数 (千株)	351,896	351,889
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益 (円)	306.64	370.08
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	306.63	—

当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

26. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金 (預入期間が3か月を超える定期預金を除く) であります。

(2) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	短期借入金	長期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	リース債務	合計
当連結会計年度期首 (2017年4月1日)	403,932	1,014,821	—	149,405	6,065	1,574,224
キャッシュ・フローを伴う変動	△83,568	△155,478	138,000	19,941	△4,142	△85,247
企業結合による変動	1,067	5,042	—	—	—	6,109
為替換算	△1,841	4,774	—	—	△665	2,267
その他	△5,729	△19,584	—	△2	5,992	△19,324
キャッシュ・フローを伴わない変動	△6,503	△9,767	—	△2	5,326	△10,947
当連結会計年度 (2018年3月31日)	313,860	849,575	138,000	169,343	7,249	1,478,029

(3) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	2,313	28,050
非流動資産	28,315	13,326
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	2,321	13,954
非流動負債	17,278	5,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払対価	△10,870	△10,955
(うち、現金及び現金同等物)	(△10,870)	(△10,955)
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	1,580	14,249
(差引) 子会社の取得による収支 (△は支出)	△9,290	3,294

(4) 子会社の売却による収支

売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	726	11,567
非流動資産	109	846
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	355	8,380
非流動負債	—	105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取対価	166	1,332
(うち、現金及び現金同等物)	(166)	(1,332)
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△141	△84
(差引) 子会社の売却による収支 (△は支出)	25	1,247

27. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

重要な子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	金属	90.0
豊通マテリアル(株)	名古屋市市中村区	金属	100.0
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市市中村区	金属	100.0
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	60.0
(株)豊通マシナリー	名古屋市市中村区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
豊通エネルギー(株)	名古屋市市中村区	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
(株)ネクスティ エレクトロニクス	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
エレマテック(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	58.6
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	化学品・エレクトロニクス	50.1
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	化学品・エレクトロニクス	100.0
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市市中村区	食料・生活産業	100.0
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	金属	100.0
TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	金属	100.0
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	自動車	100.0
Business Car Co. Ltd.	Moscow, Russia	自動車	92.1
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.	Amsterdam, Netherlands	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	100.0
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	São Paulo, Brazil	食料・生活産業	100.0
CFAO SAS	Sèvres, France	アフリカ	100.0
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U.S.A.	現地法人	100.0
Toyota Tsusho Europe S.A.	Zaventem, Belgium	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	49.0
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	現地法人	100.0
P.T.Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	現地法人	100.0
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	現地法人	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	現地法人	79.9

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。

2. ㈱ネクスティ エレクトロニクスは、2017年4月1日付で㈱トーメンエレクトロニクスが㈱豊通エレクトロニクスと合併し社名を変更したものです。
3. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 前連結会計年度において重要な子会社であった㈱TDモバイルは、当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより、子会社から除外し、関連会社としております。
5. 前連結会計年度において重要な子会社であったToyota Tsusho Mining (Australia) Pty Ltd. は、清算が完了したことにより、子会社から除外しております。
6. 前連結会計年度において重要な子会社であったToyota de Angola S.A.、Toyota Kenya Ltd.、Toyota Tsusho (Africa) Pty. Ltd. は、組織再編に伴い間接的な支配へと変更したことにより、重要な子会社から除外しております。

(2) 非支配持分との取引

前連結会計年度における非支配持分との取引の内、主要なものは、CFAO SAS株式の非支配持分からの取得に係るものであり、その概要は、次のとおりであります。なお、本取得に伴い、議決権の所有割合が97.8%から100.0%に増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
取得した非支配持分の帳簿価額	1,966
非支配持分への支払対価	5,395
資本に含まれる非支配持分との取引で認識された支払対価の超過額	3,429

当連結会計年度において非支配持分との重要な取引は発生しておりません。

28. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	695,208
		自動車等の購入	665,661

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	794,186
		自動車等の購入	746,273

上記取引に対する未決済残高は、次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
営業債権及びその他の債権	90,152	96,941
営業債務及びその他の債務	61,065	69,468

（注）取引条件及び取引条件の決定方針

1. 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

(2) 主要な経営幹部の報酬

主要な経営幹部の報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,149百万円及び972百万円であります。

29. 偶発事象

(1) 債務保証

持分法適用会社及び第三者に対する債務保証は、次のとおりであります。

債務者が債務不履行となった場合、債務を履行する義務が発生する可能性があります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	20,479	18,629
第三者に対する債務保証	28,751	13,236
合計	49,230	31,865

上記の債務保証のうち一部については、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,460百万円及び3,473百万円であります。

また、上記の債務保証のうち一部については、金融保証契約に係る損失評価引当金を計上しており、当該引当金の残高は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,517百万円及び724百万円であります。

(2) その他

当社グループは、グローバルに営業活動を行っており、日本及び海外諸地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動はリスクを伴うことがあり、提訴されたり、クレーム等を受けたりすることもあります。

当連結会計年度末においても、主に新興国における税制の解釈や適用をめぐり、税務当局または税関当局から課税通知を受領したり、訴訟等で未解決となっていたりする事案がありますが、証拠収集の段階にあること、関連する多くの事実関係が確定される必要があること、クレームの法的根拠及び性質が不明であること等の理由により、これらの結果を現時点で予測することは不可能です。

30. 後発事象

重要な影響を及ぼすものはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
収益 (百万円)	1, 574, 301	3, 131, 664	4, 856, 584	6, 491, 035
税引前四半期利益及び税引前利益 (百万円)	60, 086	120, 141	178, 723	209, 749
四半期 (当期) 利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	37, 031	73, 436	113, 997	130, 228
基本的 1 株当たり四半期 (当期) 利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	105. 23	208. 69	323. 96	370. 08

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	105. 23	103. 46	115. 27	46. 12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,295	179,759
受取手形	46,981	57,872
売掛金	※2 479,198	※2 483,476
商品及び製品	79,161	121,181
未着商品	19,353	29,179
前払費用	4,627	4,193
繰延税金資産	6,237	9,581
未収入金	※2 65,796	※2 52,687
短期貸付金	※2 67,347	※2 88,667
その他	※2 28,094	※2 24,704
貸倒引当金	△11,307	△20,999
流動資産合計	1,003,787	1,030,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,055	17,082
構築物	491	445
機械及び装置	221	104
車両運搬具	224	259
工具、器具及び備品	2,032	1,934
土地	19,738	16,829
リース資産	984	346
建設仮勘定	3	141
有形固定資産合計	45,752	37,143
無形固定資産		
のれん	10	—
ソフトウェア	7,868	8,489
リース資産	1	—
ソフトウェア仮勘定	6,195	7,167
その他	192	138
無形固定資産合計	14,268	15,795
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 246,412	※1 263,193
関係会社株式	※1 670,661	※1 702,463
出資金	14,012	14,448
関係会社出資金	41,952	40,237
長期貸付金	※2 5,034	※2 2,833
前払年金費用	13,548	13,307
その他	43,740	24,400
貸倒引当金	△5,623	△5,493
投資その他の資産合計	1,029,739	1,055,391
固定資産合計	1,089,760	1,108,330
資産合計	2,093,548	2,138,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 84,092	※2 90,457
買掛金	※2 321,770	※2 314,599
短期借入金	179,526	126,367
コマーシャル・ペーパー	—	138,000
リース債務	413	198
未払金	※2 51,452	※2 58,237
未払費用	※2 9,198	※2 10,763
未払法人税等	583	—
前受金	11,496	15,995
預り金	※2 93,001	※2 99,442
前受収益	2,216	130
役員賞与引当金	458	366
その他	14,978	10,329
流動負債合計	769,189	864,888
固定負債		
社債	150,000	170,000
長期借入金	618,752	476,559
リース債務	626	185
繰延税金負債	37,904	49,296
退職給付引当金	12,972	13,006
債務保証損失引当金	4,556	2,995
事業撤退損失引当金	258	514
契約損失引当金	535	485
訴訟損失引当金	210	210
その他	11,899	15,074
固定負債合計	837,717	728,328
負債合計	1,606,907	1,593,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	691	692
資本剰余金合計	155,059	155,059
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	46,515	87,872
利益剰余金合計	153,214	194,572
自己株式	△3,297	△3,340
株主資本合計	369,912	411,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,390	138,465
繰延ヘッジ損益	△5,662	△4,276
評価・換算差額等合計	116,728	134,189
純資産合計	486,641	545,417
負債純資産合計	2,093,548	2,138,634

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 3,478,397	※1 3,818,390
売上原価	※1, ※2 3,405,539	※1, ※2 3,743,912
売上総利益	72,858	74,477
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 16,498	※1 16,767
貸倒引当金繰入額	2,233	2,228
給料及び手当	※1 30,199	※1 30,370
退職給付費用	2,689	2,905
減価償却費	4,884	5,259
のれん償却額	5	—
その他	※1 26,659	※1 25,075
販売費及び一般管理費合計	83,171	82,605
営業損失(△)	△10,312	△8,128
営業外収益		
受取利息	※1 998	※1 1,795
受取配当金	※1 90,576	※1 96,406
為替差益	—	2,327
雑収入	※1 1,650	※1 2,967
営業外収益合計	93,225	103,495
営業外費用		
支払利息	※1 7,997	※1 8,218
為替差損	101	—
雑支出	※1 4,778	※1 3,507
営業外費用合計	12,877	11,725
経常利益	70,035	83,641
特別利益		
固定資産売却益	※1, ※4 901	※1, ※4 120
投資有価証券及び出資金売却益	3,548	3,270
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	350	4,140
関係会社清算益	577	226
貸倒引当金戻入額	1	—
債務保証損失引当金戻入額	—	642
事業撤退損失引当金戻入額	243	—
新株予約権戻入益	12	—
特別利益合計	5,634	8,399
特別損失		
固定資産処分損	※1, ※5 804	※1, ※5 246
減損損失	15	3,980
投資有価証券及び出資金売却損	8	37
投資有価証券及び出資金評価損	1,796	609
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	82	6,052
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	23,727	4,738
会員権評価損	8	7
関係会社整理損	※3 3,051	—
貸倒引当金繰入額	—	9,671
債務保証損失引当金繰入額	2,442	—
事業撤退損失引当金繰入額	※6 212	※6 459
契約損失引当金繰入額	—	274
特別退職金	2,214	—
特別損失合計	34,362	26,077
税引前当期純利益	41,306	65,963
法人税、住民税及び事業税	△47	△5,904
法人税等調整額	△26,952	840
法人税等合計	△27,000	△5,063
当期純利益	68,306	71,027

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	64, 936	154, 367	686	155, 053	6, 699	137, 700	△37, 654	106, 745	△3, 380	323, 355
当期変動額										
剰余金の配当							△21, 829	△21, 829		△21, 829
当期純利益							68, 306	68, 306		68, 306
自己株式の取得									△25	△25
自己株式の処分			5	5					107	113
別途積立金の取崩						△37, 700	37, 700	－		－
その他							△6	△6		△6
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	－	－	5	5	－	△37, 700	84, 169	46, 469	82	46, 557
当期末残高	64, 936	154, 367	691	155, 059	6, 699	100, 000	46, 515	153, 214	△3, 297	369, 912

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	90,762	△16,499	74,263	37	397,656
当期変動額					
剰余金の配当					△21,829
当期純利益					68,306
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					113
別途積立金の取崩					－
その他					△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,627	10,836	42,464	△37	42,427
当期変動額合計	31,627	10,836	42,464	△37	88,984
当期末残高	122,390	△5,662	116,728	－	486,641

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	691	155,059	6,699	100,000	46,515	153,214	△3,297	369,912
当期変動額										
剰余金の配当							△29,577	△29,577		△29,577
当期純利益							71,027	71,027		71,027
自己株式の取得									△43	△43
自己株式の処分			0	0					0	1
その他							△92	△92		△92
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	41,357	41,357	△43	41,315
当期末残高	64,936	154,367	692	155,059	6,699	100,000	87,872	194,572	△3,340	411,228

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	122,390	△5,662	116,728	486,641
当期変動額				
剰余金の配当				△29,577
当期純利益				71,027
自己株式の取得				△43
自己株式の処分				1
その他				△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,074	1,385	17,460	17,460
当期変動額合計	16,074	1,385	17,460	58,776
当期末残高	138,465	△4,276	134,189	545,417

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法（輸出入商品については個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、13,307百万円を「前払年金費用」として表示しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
 - (5) 事業撤退損失引当金
事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
 - (6) 契約損失引当金
将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。
 - (7) 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：
 - (イ) 為替予約取引等
 - (ロ) 金利スワップ取引等
 - (ハ) 商品市場における先物取引等ヘッジ対象：
 - (イ) 外貨建取引等
 - (ロ) 預金・借入金利息等
 - (ハ) 原油、石油製品、食料等の市場のある商品取引
 - (3) ヘッジ方針
ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート部門に対し報告することになっております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。
 - (5) その他
取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
当社は、当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資有価証券	(※1) 3,433百万円	(※1) 2,476百万円
関係会社株式	(※2) 3,642	(※2) 6,140
計	7,076	8,616

*1 取引保証及び委託証拠金のため差入れているものであります。

*2 取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

2. ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	294,830百万円	332,496百万円
長期金銭債権	3,467	2,475
短期金銭債務	200,398	211,020

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、期末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
保証債務	80,621百万円	60,694百万円

4. 輸出手形割引高

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
輸出手形割引高	51,959百万円	15,822百万円

5. 当社は、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当事業年度末現在、国内外の主要銀行と50,000百万円相当額のマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及び200百万米ドルのマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティを設定しております。

当事業年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額
当社の借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円	50,000百万円
	相当額	相当額

当事業年度末におけるマルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
マルチプライシング型長期リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	200百万米ドル	200百万米ドル
当社の借入実行残高	—	—
差引額	200百万米ドル	200百万米ドル

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息
売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,038,337百万円	1,094,120百万円
仕入高	1,195,475	1,253,319
営業取引以外の取引による取引高	79,541	79,146

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
主としてアジアにおける関連会社の株式売却に伴う損失であります。

※4

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
主として土地の売却益によるものであります。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
主として建物の売却益によるものであります。

※5

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
主として土地の売却損によるものであります。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
主として土地の売却損によるものであります。

※6

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
主としてアジアにおける関連会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
アジアにおける子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2017年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	27,089	4,612
関連会社株式	18,610	36,765	18,155
合計	41,087	63,855	22,768

当事業年度 (2018年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	35,891	13,414
関連会社株式	44,420	53,060	8,640
合計	66,897	88,952	22,054

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
子会社株式	510,031	505,231
関連会社株式	59,204	62,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,165百万円	8,072百万円
投資有価証券等評価損	9,749	7,757
関係会社株式等評価損	51,100	48,343
賞与引当金損金算入限度超過額	2,479	2,902
繰延ヘッジ損失	2,180	1,868
繰越欠損金	25,452	20,689
その他	10,164	13,053
繰延税金資産小計	106,291	102,688
評価性引当額	△77,636	△75,037
繰延税金資産合計	28,655	27,650
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△41,575	△48,499
投資有価証券等評価益	△3,860	△3,860
関係会社株式等評価益	△13,981	△13,976
その他	△904	△1,029
繰延税金負債合計	△60,322	△67,366
繰延税金負債の純額	△31,667	△39,715

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△51.8	△36.4
評価性引当額の増減額	△44.1	△3.3
タックスヘイブン課税	0.7	0.8
その他	△1.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△65.4	△7.7

3. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、前事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、当事業年度から連結納税制度を適用しております。

前事業年度においては、連結納税制度の適用を前提とし、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（企業会計基準委員会実務対応報告第５号 平成27年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（企業会計基準委員会実務対応報告第７号 平成27年１月16日）に基づき、会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	22,055	43	4,068 (1,101)	948	17,082	10,333
	構築物	491	7	18 (15)	35	445	1,811
	機械及び装置	221	16	89	43	104	450
	車両運搬具	224	123	3	84	259	435
	工具、器具及び備品	2,032	291	14	374	1,934	2,531
	土地	19,738	1,074	3,982 (2,863)	—	16,829	—
	リース資産	984	95	339	394	346	441
	建設仮勘定	3	208	70	—	141	—
	計	45,752	1,859	8,587 (3,980)	1,881	37,143	16,004
無形固定資産	のれん	10	—	9	0	—	—
	ソフトウェア	7,868	4,717	24	4,072	8,489	—
	リース資産	1	—	0	0	—	—
	ソフトウェア仮勘定	6,195	5,377	4,405	—	7,167	—
	その他	192	—	1	52	138	—
	計	14,268	10,095	4,441	4,126	15,795	—

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期減少額」には保有目的の変更により商品及び製品に振替えた建物2,359百万円、土地979百万円がそれぞれ含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,930	26,493	16,930	26,493
役員賞与引当金	458	366	458	366
債務保証損失引当金	4,556	666	2,227	2,995
事業撤退損失引当金	258	467	212	514
契約損失引当金	535	276	326	485
訴訟損失引当金	210	—	—	210

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第96期）	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月30日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書			2017年6月30日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	（第97期第1四半期）	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	2017年8月14日 関東財務局長に提出
		（第97期第2四半期）	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	2017年11月13日 関東財務局長に提出
		（第97期第3四半期）	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	2018年2月13日 関東財務局長に提出
(4)	発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類			2017年9月8日 2018年2月28日 東海財務局長に提出
(5)	訂正発行登録書（普通社債）			2017年7月19日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書		2017年7月19日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月21日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 修 文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田通商株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊田通商株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月21日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 修 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。